

平成30年度

東大和市

予算概要

【目次】

○一般会計

- ・平成30年度一般会計予算（案）について 1ページ
- ・一般会計予算【歳入】 9ページ
- ・歳入予算の主な内容 11ページ
- ・一般会計予算【歳出】 13ページ
- ・歳出予算の主な内容 15ページ
- ・一般会計予算における主な事業 21ページ
- ・特別会計繰出金及び一部事務組合負担金 43ページ
- ・一般会計予算における債務負担行為 44ページ
- ・一般会計予算における市債と年度末残高見込み 45ページ
- ・基金の状況について（一般会計） 48ページ

○国民健康保険事業特別会計 51ページ

○下水道事業特別会計 53ページ

○土地区画整理事業特別会計 55ページ

○介護保険事業特別会計 57ページ

○後期高齢者医療特別会計 59ページ

東大和市

企画財政部 財政課

平成30年2月13日（火）

<平成30年度一般会計予算（案）について>

1 予算編成基本方針

平成30年度予算については、次の事項に基づき編成しました。

【全般的事項】

- (1) 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。
- (2) 持続可能な市政の実現のため、新規施策の実施に当たっては、社会情勢等を見通す中、その効果等を検討し、「東大和市実施計画」における主要事業など取り組むべき課題に集中すること。
- (3) 「東大和市行政改革大綱」に基づき、全職員が歳入の確保に取り組むとともに、行政評価制度を活用して、効果的かつ効率的な事務事業の実施に努めること。
- (4) 「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対応や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと。

【歳入】

- (1) 市税については、税制改正の動向に留意し、課税客体を的確に把握すること。また、納税方法の拡充等により収納率の向上に努めること。
- (2) 国庫支出金及び都支出金については、国や東京都の予算編成の動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な確保を図ること。
- (3) 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者または原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ること。また、収納率の向上に努めることにより負担の公平性を保つこと。

【歳出】

- (1) 政策的経費については、平成30年度予算編成における優先施策に基づき、原則として「東大和市実施計画」に計上された主要事業を見積もること。
- (2) 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、原則として見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこと。なお、平成28年度決算の内容分析と平成29年度予算の執行状況を踏まえ、各事務事業において一層の経費縮減に努めること。
- (3) 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もること。また、公共施設等の管理・運営に関しては、費用負担や効率性等を比較検討し、民間活力の導入を図ること。

【特別会計】

特別会計における各事業についても、前記の事項に基づき、予算を見積もること。また、特別会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ること。

2 平成30年度の優先施策

「日本一子育てしやすいまちづくり」に係る施策

・第二期の子ども・子育て支援事業計画の策定に係る経費 3,743 千円【新規】

子ども・子育て支援事業計画(平成 32 年度～平成 36 年度)を策定するため、延長保育や一時預かり等の利用状況の把握と、今後の保育サービス等の希望について調査を行う。

・妊産婦の相談・支援に係る経費 5,034 千円

妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターが関わり、出産・子育てまで切れ目のない相談・支援を行う。

・保育施設の定員拡大等に係る経費 207,324 千円【新規・一部新規】(定員合計 128 人増予定)

・民間保育園運営委託・補助事業

- 〔立野みどり保育園の定員拡大に係る経費 33,532 千円【新規】(定員 51 人増)
- 〔明德保育園の定員拡大に係る経費 24,811 千円【新規】(定員 33 人増)

・認定こども園事業

- 〔こども学園の定員拡大に係る経費 12,712 千円【新規】(定員 8 人増)

・小規模保育事業

- 〔れんげ第2桜が丘保育園に係る経費 54,587 千円【一部新規】(定員 9 人増)
- ・(仮称)向原小規模保育園(平成 30 年 4 月開設予定)に係る経費 34,858 千円【新規】(定員:11 人予定)
- ・みつば保育園(平成 30 年 4 月開設予定)に係る経費 46,824 千円【新規】(定員:16 人予定)

・民間学童保育所の運営に係る経費 28,850 千円【新規】

平成 30 年 4 月に開設する民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

「住みよい、元気あるまちづくり」に係る施策

・まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る経費 6,020 千円

地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向け、シティプロモーションや結婚支援事業の取組等を実施し、市の総合戦略における施策の推進を図る。

・旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事基本設計委託料 3,888 千円【新規】

老朽化した旧日立航空機株式会社変電所の保存に向けて、改修工事に係る基本設計を行う。

<介護保険事業特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算>

・介護保険料・後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付の導入に係る経費 9,612 千円【新規】

介護保険料及び後期高齢者医療保険料について、コンビニエンスストア納付に対応するためのシステム改修等を行い、納付方法の拡充と利便性の向上を図る。

(平成 31 年度からコンビニエンスストア納付開始予定)

・防災行政無線(固定系)の更新に係る経費 10,995 千円【新規】

市民の安全・安心に関する情報を適確に伝達するため、防災行政無線を災害時においても周波数が有効利用できるデジタル方式に更新する。(平成 30 年度:実施設計)

「環境にやさしいまちづくり」に係る施策

- ・ **緑の基本計画の改定に係る経費 5,355 千円**

緑地の保全及び緑化の推進を図るため、現行の緑の基本計画を社会情勢等の変化に対応した内容に改定する。

- ・ **市道第8号線の街路樹の植替えに係る経費 11,620 千円【新規】**

通行者の安全と景観の向上を図るため、老木化した桜の木の植替えを計画的に行う。
(場所：市道第8号線(湖畔通り))

- ・ **狭山緑地管理事務所の建替えに係る経費 38,188 千円【新規】**

市民ボランティア等が集う管理事務所を新たに建替え、魅力ある狭山緑地の保全と活性化を図る。

- ・ **公園灯LED化調査等委託料 1,582 千円【新規】**

環境負荷の低減を図るため、公園灯をLED照明に更新するための調査及び計画の策定を行う。

「福祉の行き渡ったまちづくり」に係る施策

- ・ **東大和市総合福祉センターに係る自立支援給付費等の障害者福祉費 183,213 千円**

- ・ 自立支援給付費等(生活介護、就労継続支援B型など) 123,246 千円

- ・ 日中一時支援に係る経費 3,721 千円

- ・ 緊急一時保護に係る経費 641 千円

- ・ 身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費 32,999 千円

- ・ 相談支援等 31,073 千円

- ・ ケアラー(障害者の介護者等)の相談支援 1,926 千円

- ・ 障害者就労生活支援センターの運営に係る経費 22,606 千円

- ・ **骨髄バンク制度の普及啓発に係る経費 210 千円【新規】**

骨髄バンク制度の普及啓発を図るため、骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成金を交付する。

- ・ **B型肝炎任意予防接種費用の助成に係る経費 1,506 千円【新規】**

幼児の感染症予防等を図るため、B型肝炎予防接種を任意接種した場合の費用に対し一部助成金を交付する。

(対象者：平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に生まれた幼児)

- ・ **桜が丘市民広場トイレバリアフリー化に係る経費 50,245 千円【新規】**

利用環境の改善と福祉のまちづくりを進めるため、桜が丘市民広場のトイレについて、バリアフリー化と洋式化の工事を行う。

「地域力・教育力の向上」に係る施策

- ・ **適応指導教室の指導員の配置に係る経費 2,655 千円【新規】**

不登校の児童・生徒の一人一人の実態に応じた生活や学習指導等を行うため、適応指導教室に市の指導員を配置し、学校への復帰や社会への適応能力の習得を図る。

- ・ **地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費 11,025 千円【新規】**

放課後等補習教室を地域未来塾事業として拡充して実施し、支援員の配置による児童・生徒への学習支援により、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。

- ・ **小学校の学力検査に係る経費 578 千円【新規】**
小学3年生及び4年生において、算数の学力検査を実施し、児童の学習到達状況の把握と、その対応を検討し、基礎学力の定着と学力の向上を図る。
- ・ **小学校体育館バスケットゴール耐震化工事費 13,734 千円【新規】**
施設の安全性を確保するため、小学校体育館（三小、五小）のバスケットゴールの耐震化工事を行う。
- ・ **小学校特別教室等冷房設備設置工事費 245,952 千円【新規】**
特別教室等の環境改善を図るため、小学校（10校）の冷房化工事を行う。
- ・ **小学校校門等防犯カメラ更新工事費 22,680 千円【新規】**
小学校周辺の安全を確保するため、小学校（10校）の校門等に設置した防犯カメラの更新を行う。
- ・ **小学校トイレ洋式化工事費 24,489 千円**
小学校（5校）において、主に1年生が使用するトイレの洋式化への工事を行い、利用環境の改善等を図る。
- ・ **中学校体育館バスケットゴール耐震化工事費等 136,437 千円【新規】**
施設の安全性を確保するため、中学校体育館（5校）のバスケットゴールの耐震化工事等を行う。
- ・ **中学校特別活動室等冷房設備設置工事費 27,192 千円【新規】**
特別活動室等の環境改善を図るため、中学校（4校）の冷房化工事を行う。

3 平成30年度のその他の施策（主なもの）

- ・ **都市計画道路 3・5・20号線の整備に係る経費 176,098 千円**
都市計画道路 3・5・20号線（第3工区）の道路築造工事等を行い、幹線道路として整備を図る。（施行場所：芋窪、延長268m）
- ・ **都市計画道路 3・4・17号線の整備に係る経費 14,967 千円**
都市計画道路 3・4・17号線の基本設計等を行い、幹線道路として整備を図る。（施行場所：桜が丘）

<下水道事業特別会計>

- ・ **下水道ストックマネジメント基本計画の策定に係る経費 28,080 千円【新規】**
下水道施設の老朽化対応や維持・更新に係る財政負担の平準化等について、中長期的な視点によるストックマネジメント基本計画を策定する。
- ・ **「明治150年関連施策（市の歴史資料を次世代に遺すためのデジタルアーカイブの構築）」に係る経費 924 千円【新規】**
明治以降の市の歴史を次世代に遺すため、デジタルアーカイブ環境を構築し、内外への市の魅力発信に活用する。
- ・ **「明治150年関連施策（明治期における市の先人たちの熱い想いを今に学ぶ）」に係る経費 504 千円【新規】**
明治期における市の先人たちの活動について、その歩みを年表化した展示パネル等を作成・公開するなど、当時の志を学ぶ機会を設ける。

4 平成30年度予算の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	30,390,000	30,467,000	△ 77,000	△ 0.3
国民健康保険事業特別会計	9,074,654	10,793,283	△ 1,718,629	△ 15.9
下水道事業特別会計	2,105,711	2,187,062	△ 81,351	△ 3.7
土地区画整理事業特別会計	168,503	121,514	46,989	38.7
介護保険事業特別会計	6,577,318	6,733,515	△ 156,197	△ 2.3
後期高齢者医療特別会計	2,008,826	1,902,406	106,420	5.6
特 別 会 計 合 計	19,935,012	21,737,780	△ 1,802,768	△ 8.3
合 計	50,325,012	52,204,780	△ 1,879,768	△ 3.6

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、46,659,393千円となる。

【参考】一般会計財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
金 額	23,519	26,154	26,979	26,907	27,465	28,366	30,491	32,379	30,467	30,390
伸 び 率	1.1	11.2	3.2	△ 0.3	2.1	3.3	7.5	6.2	△ 5.9	△ 0.3

5 予算編成の経過（一般会計）

【歳入】

（単位：千円）

款名	当初見積額 (要求額) ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 (①+②+③)④
1 市税	12,438,625	72,443	39,153	12,550,221
2 地方譲与税	143,370	0	8,811	152,181
3 利子割交付金	20,380	0	△ 3,413	16,967
4 配当割交付金	76,328	0	5,230	81,558
5 株式等譲渡所得割交付金	51,679	0	4,777	56,456
6 地方消費税交付金	1,607,730	0	△ 201,495	1,406,235
7 自動車取得税交付金	64,702	0	20,829	85,531
8 地方特例交付金	75,081	0	12,238	87,319
9 地方交付税	1,650,000	0	0	1,650,000
10 交通安全対策特別交付金	11,917	0	0	11,917
11 分担金及び負担金	398,806	△ 142	0	398,664
12 使用料及び手数料	478,283	△ 3,660	10	474,633
13 国庫支出金	5,850,719	△ 81,626	12,125	5,781,218
14 都支出金	4,643,799	△ 2,079	100,991	4,742,711
15 財産収入	11,166	0	0	11,166
16 寄附金	7,900	0	862	8,762
17 繰入金	0	0	1,039,182	1,039,182
18 繰越金	200,000	0	0	200,000
19 諸収入	201,556	12,122	1	213,679
20 市債	1,395,700	25,900	0	1,421,600
歳入合計	29,327,741	22,958	1,039,301	30,390,000

【歳出】

（単位：千円）

款名	当初見積額 (要求額) ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 (①+②+③)④
1 議会費	287,627	△ 983	44	286,688
2 総務費	2,801,477	△ 30,942	△ 4,405	2,766,130
3 民生費	17,641,813	△ 407,253	△ 91,984	17,142,576
4 衛生費	2,341,032	△ 6,934	1,267	2,335,365
5 労働費	3,020	0	0	3,020
6 農林業費	53,411	△ 1,262	1,207	53,356
7 商工費	124,576	△ 5,452	497	119,621
8 土木費	1,839,979	△ 78,025	△ 4,382	1,757,572
9 消防費	1,171,183	△ 13,050	△ 13,006	1,145,127
10 教育費	3,225,019	△ 147,920	29,424	3,106,523
11 公債費	1,635,631	149	390	1,636,170
12 諸支出金	7,340	0	512	7,852
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳出合計	31,162,108	△ 691,672	△ 80,436	30,390,000

6 市税の使途

一般会計予算の歳入における市税は、歳出予算の財源内訳において、一般財源として表します。一般財源は、どのような経費にも使うことができる財源（お金）のことで、市税を主なものとする次の財源が一般財源となります。

なお、都市計画税のように対象経費の種目が定められている財源も一部ありますが、「各家庭が納めた税金の使途」の推計にあたっては、予算上の扱いと同様に一般財源としています。

<歳入予算における一般財源の額と割合>

- (1) 市税（市民税個人・法人、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など）
予算額 12,550,221 千円 (67.7%)
- (2) 国からの交付金（地方譲与税、地方交付税など）
予算額 1,901,417 千円 (10.2%)
- (3) 東京都からの交付金（都税に連動する交付金で、地方消費税、自動車取得税、利子割交付金など）
予算額 1,646,747 千円 (8.9%)
- (4) 財政調整基金のとりくずし（積立基金のとりくずしで、特定目的基金を除く）
予算額 1,014,182 千円 (5.5%)
- (5) 臨時財政対策債（地方財政の一般財源を補てんする市債（借入金））
予算額 1,150,000 千円 (6.2%)
- (6) その他（繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など）
予算額 282,506 千円 (1.5%)

一般会計の歳入予算における一般財源総額は185億4,507万3千円で、このうち市税の額は125億5,022万1千円です。このことから、歳入予算の一般財源のうち市税の占める割合は、約67.7%となります。

<各家庭が納めた税金の使途について>

各家庭が市に納める一年間の税金を138,000円とした場合、一般会計予算において、どの経費にいくら使われているかを表すと、次のようになります。

- (1) 高齢者や障害者、児童福祉などのために使われる税金の額
民生費 59,064 円 (42.8%)
- (2) 防犯対策や市役所の運営などのために使われる税金の額
総務費 18,630 円 (13.5%)
- (3) 学校や図書館、公民館の運営などのために使われる税金の額
教育費 17,250 円 (12.5%)
- (4) 借入金の返済のために使われる税金の額
公債費 12,006 円 (8.7%)
- (5) 保健や予防、ごみ処理などのために使われる税金の額
衛生費 11,868 円 (8.6%)

(6) 道路や公園、下水道の整備などのために使われる税金の額

土木費 10,212円 (7.4%)

(7) 災害対策などのために使われる税金の額

消防費 5,658円 (4.1%)

(8) 市議会の運営のために使われる税金の額

議会費 2,070円 (1.5%)

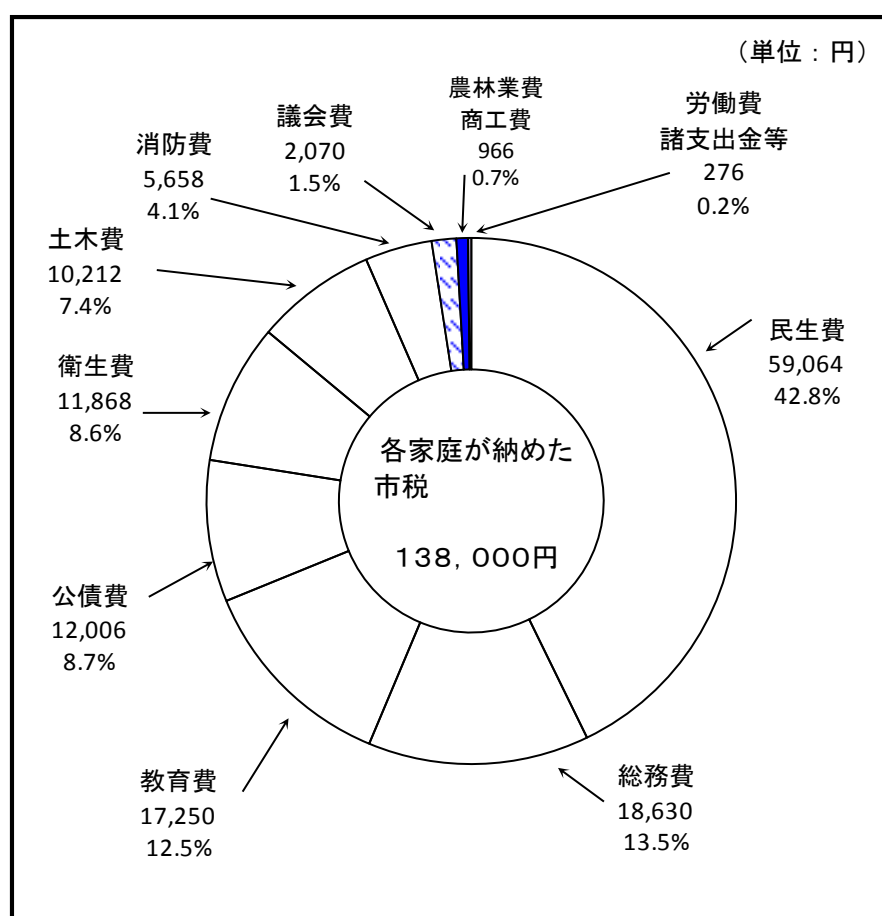
(9) 農業や商工業の振興などのために使われる税金の額

農林業費、商工費 966円 (0.7%)

(10) その他に使われる税金の額

労働費、諸支出金等 276円 (0.2%)

計 138,000円



(備考)

- 「各家庭が市に納める一年間の税金の額」は、「市民税・個人の歳入予算額÷世帯数（1月1日現在）」により算出した。市民税・個人5,318,044千円÷38,544世帯
=138,000円（千円未満四捨五入）
- 「使われる税金の額」の経費ごとの割合は、歳出予算の財源内訳における各款の一般財源により算出した（13頁参照）。

(例) 民生費の場合

民生費の一般財源7,936,180千円÷一般財源の総額18,545,073千円
=42.8%

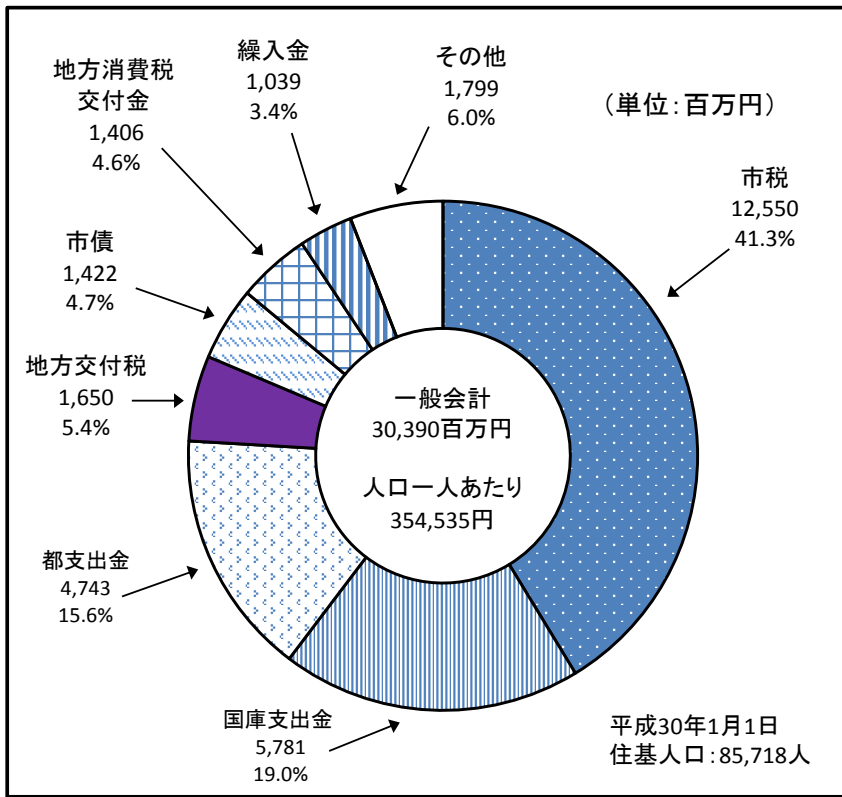
<一般会計予算【歳入】>

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額 (当初)	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市 税	12,550,221	12,462,630	87,591	0.7	41.3
2 地方譲与税	152,181	143,370	8,811	6.1	0.5
3 利子割交付金	16,967	20,380	△ 3,413	△ 16.7	0.1
4 配当割交付金	81,558	76,328	5,230	6.9	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	56,456	51,679	4,777	9.2	0.2
6 地方消費税金 交付金	1,406,235	1,607,730	△ 201,495	△ 12.5	4.6
7 自動車取得税金 交付金	85,531	64,702	20,829	32.2	0.3
8 地方特例交付金	87,319	77,537	9,782	12.6	0.3
9 地方交付税	1,650,000	1,670,000	△ 20,000	△ 1.2	5.4
10 交通安全対策金 特別交付金	11,917	12,621	△ 704	△ 5.6	0.0
11 分担金及び金 負担	398,664	379,257	19,407	5.1	1.3
12 使用料及び料 手数	474,633	471,342	3,291	0.7	1.6
13 国庫支出金	5,781,218	6,143,405	△ 362,187	△ 5.9	19.0
14 都支出金	4,742,711	4,613,180	129,531	2.8	15.6
15 財産収入	11,166	1,786	9,380	525.2	0.0
16 寄附金	8,762	5,000	3,762	75.2	0.0
17 繰入金	1,039,182	943,405	95,777	10.2	3.4
18 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	0.7
19 諸収入	213,679	330,648	△ 116,969	△ 35.4	0.7
20 市債	1,421,600	1,192,000	229,600	19.3	4.7
歳入合計	30,390,000	30,467,000	△ 77,000	△ 0.3	100.0

歳入予算構成比

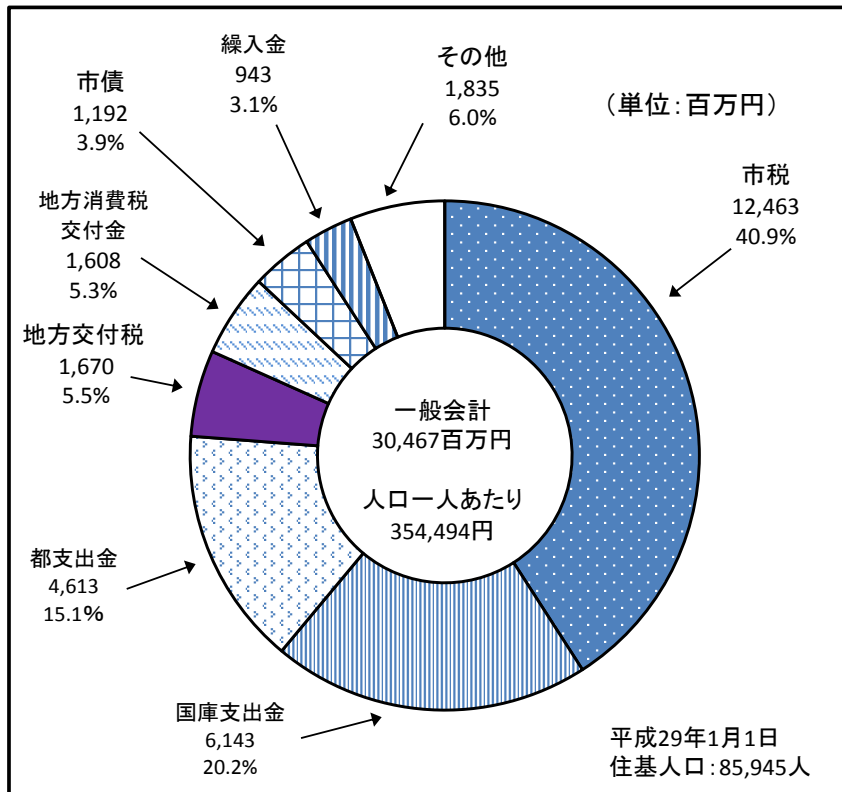
平成30年度



その他の内訳(単位:%)

使用料及び手数料	1.6
分担金及び負担金	1.3
諸収入	0.7
繰越金	0.7
地方譲与税	0.5
地方特例交付金	0.3
自動車取得税交付金	0.3
配当割交付金	0.3
株式等譲渡所得割交付金	0.2
利子割交付金	0.1
交通安全対策特別交付金	0.0
財産収入	0.0
寄附金	0.0

平成29年度



その他の内訳(単位:%)

使用料及び手数料	1.5
分担金及び負担金	1.2
諸収入	1.1
繰越金	0.7
地方譲与税	0.5
地方特例交付金	0.3
配当割交付金	0.2
自動車取得税交付金	0.2
株式等譲渡所得割交付金	0.2
利子割交付金	0.1
交通安全対策特別交付金	0.0
寄附金	0.0
財産収入	0.0

＜歳入予算の主な内容＞

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容		
1 市税	12,550,221 千円 (87,591 千円	0.7 % 増)
	市民税・個人	5,318,044 千円 (65,589 千円 1.2 % 増)
	市民税・法人	503,407 千円 (56,725 千円 12.7 % 増)
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,594,467 千円 (13,086 千円 0.3 % 増)
	市たばこ税	504,454 千円 (△ 42,315 千円 7.7 % 減)
	都市計画税	968,935 千円 (△ 2,331 千円 0.2 % 減)
2 地方譲与税	152,181 千円 (8,811 千円	6.1 % 増)
	地方揮発油譲与税	40,845 千円 (△ 6,119 千円 13.0 % 減)
	自動車重量譲与税	111,335 千円 (14,930 千円 15.5 % 増)
	地方道路譲与税	1 千円 (前年度と同額)
3 利子割交付金	16,967 千円 (△ 3,413 千円	16.7 % 減)
4 配当割交付金	81,558 千円 (5,230 千円	6.9 % 増)
5 株式等譲渡所得割 交付金	56,456 千円 (4,777 千円	9.2 % 増)
6 地方消費税交付金	1,406,235 千円 (△ 201,495 千円	12.5 % 減)
7 自動車取得税交付金	85,531 千円 (20,829 千円	32.2 % 増)
8 地方特例交付金	87,319 千円 (9,782 千円	12.6 % 増)
9 地方交付税	1,650,000 千円 (△ 20,000 千円	1.2 % 減)
	普通交付税	1,500,000 千円 (前年度と同額)
	特別交付税	150,000 千円 (△ 20,000 千円 11.8 % 減)
10 交通安全対策特別 交付金	11,917 千円 (△ 704 千円	5.6 % 減)
11 分担金及び負担金	398,664 千円 (19,407 千円	5.1 % 増)
	老人ホーム措置費一部負担金	6,619 千円 (1,472 千円 28.6 % 増)
	保育園入園者保育料	388,062 千円 (17,334 千円 4.7 % 増)
12 使用料及び手数料	474,633 千円 (3,291 千円	0.7 % 増)
	市立保育園入園者保育料	14,677 千円 (1,500 千円 11.4 % 増)
	学童保育所育成料	35,310 千円 (407 千円 1.2 % 増)
	学童保育所延長育成料	2,944 千円 (945 千円 47.3 % 増)
	休日急患診療所使用料	16,242 千円 (942 千円 6.2 % 増)
	道路占用料	56,450 千円 (168 千円 0.3 % 増)
	税務関係手数料 (総額)	8,147 千円 (107 千円 1.3 % 増)
	戸籍住民関係手数料	32,696 千円 (1,602 千円 5.2 % 増)
	家庭廃棄物処理手数料	206,220 千円 (△ 1,180 千円 0.6 % 減)
13 国庫支出金	5,781,218 千円 (△ 362,187 千円	5.9 % 減)
	障害者自立支援給付費等負担金	818,324 千円 (33,488 千円 4.3 % 増)
	児童手当負担金	982,148 千円 (△ 13,152 千円 1.3 % 減)
	地域型保育給付費負担金	114,230 千円 (50,303 千円 78.7 % 増)
	保育所委託費負担金	638,254 千円 (75,079 千円 13.3 % 増)
	生活保護費負担金	2,399,550 千円 (51,300 千円 2.2 % 増)
	保育所等整備交付金	6,643 千円 (△ 393,852 千円 98.3 % 減)
	社会資本整備総合交付金 (総額)	73,910 千円 (24,130 千円 48.5 % 増)
	学校施設環境改善交付金 (総額)	37,639 千円 (37,639 千円 皆 増)
	臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金	0 千円 (△ 277,958 千円 皆 減)

＜歳入予算の主な内容＞

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容		
14 都支出金	4,742,711 千円 (129,531 千円 2.8 % 増)		
	保険基盤安定負担金 (総額)	274,357 千円 (7,126 千円	2.7 % 増)
	障害者自立支援給付費等負担金	409,162 千円 (16,745 千円	4.3 % 増)
	児童手当負担金	215,673 千円 (△ 3,234 千円	1.5 % 減)
	児童育成手当負担金	249,429 千円 (△ 43 千円	0.0 % 減)
	地域型保育給付費負担金	57,115 千円 (25,353 千円	79.8 % 増)
	保育所委託費負担金	319,127 千円 (37,540 千円	13.3 % 増)
	市町村総合交付金	1,215,000 千円 (105,200 千円	9.5 % 増)
	障害者施策推進包括補助事業補助金	83,869 千円 (△ 6,438 千円	7.1 % 減)
	高齢社会対策包括補助事業補助金	27,320 千円 (1,592 千円	6.2 % 増)
	子育て推進交付金	444,815 千円 (22,387 千円	5.3 % 増)
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	87,709 千円 (△ 477 千円	0.5 % 減)
	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	32,902 千円 (△ 453 千円	1.4 % 減)
	乳幼児医療費助成事業補助金	91,086 千円 (△ 1,215 千円	1.3 % 減)
	認証保育所補助事業補助金	15,906 千円 (△ 3,338 千円	17.3 % 減)
	子供・子育て支援交付金	65,736 千円 (15,782 千円	31.6 % 増)
	待機児童解消区市町村支援事業補助金	2,583 千円 (△ 158,582 千円	98.4 % 減)
	保育士等キャリアアップ補助金	32,958 千円 (18,133 千円	122.3 % 増)
	保育対策総合支援事業費補助金	38,762 千円 (38,762 千円	皆 増)
	出産・子育て応援事業補助金	6,713 千円 (199 千円	3.1 % 増)
	市町村土木補助事業補助金	18,900 千円 (△ 9,310 千円	33.0 % 減)
	都市計画道路3・5・20号線整備事業費補助金	21,150 千円 (21,150 千円	皆 増)
	学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金	7,349 千円 (7,349 千円	皆 増)
	公立学校施設冷房化支援特別事業補助金	57,266 千円 (57,266 千円	皆 増)
	都民税取扱費委託金	135,051 千円 (3,658 千円	2.8 % 増)
15 財産収入	11,166 千円 (9,380 千円 525.2 % 増)		
	市有財産貸付収入	9,477 千円 (9,464 千円	72800.0 % 増)
	利子及び配当金 (総額)	933 千円 (10 千円	1.1 % 増)
	物品売払収入 (総額)	646 千円 (7 千円	1.1 % 増)
16 寄附金	8,762 千円 (3,762 千円 75.2 % 増)		
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	6,912 千円 (3,312 千円	92.0 % 増)
17 繰入金	1,039,182 千円 (95,777 千円 10.2 % 増)		
	財政調整基金とりくずし	1,014,182 千円 (115,777 千円	12.9 % 増)
	一般会計減債基金とりくずし	25,000 千円 (△ 20,000 千円	44.4 % 減)
18 繰越金	200,000 千円 (前年度と同額)		
19 諸収入	213,679 千円 (△ 116,969 千円 35.4 % 減)		
	受託事業収入 (総額)	4,412 千円 (468 千円	11.9 % 増)
	雑入 (総額)	158,566 千円 (△ 118,167 千円	42.7 % 減)
20 市債	1,421,600 千円 (229,600 千円 19.3 % 増)		
	小学校特別教室等冷房設備設置事業債	184,400 千円 (184,400 千円	皆 増)
	小学校体育館バスケットゴール耐震化事業債	5,100 千円 (5,100 千円	皆 増)
	中学校特別活動室等冷房設備設置事業債	20,300 千円 (20,300 千円	皆 増)
	中学校体育館バスケットゴール耐震化事業債	61,800 千円 (61,800 千円	皆 増)
	臨時財政対策債	1,150,000 千円 (前年度と同額)

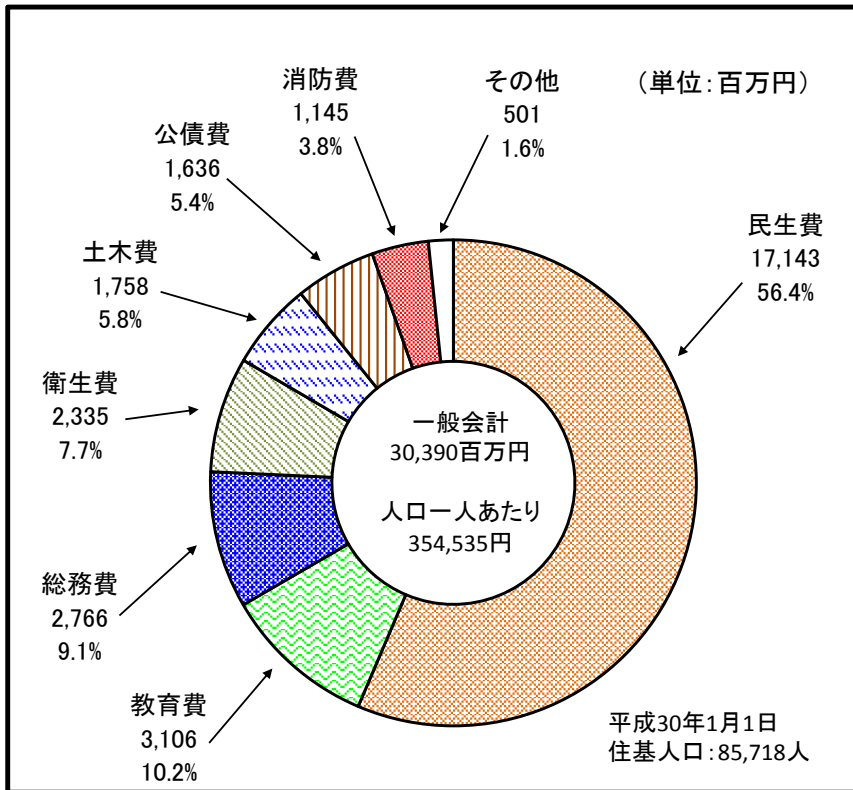
<一般会計予算【歳出】>

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額 (当初)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特 定 財 源			一般財源	
					国・都支出金	地方債	その他		
1 議会費	286,688	296,284	△ 9,596	△ 3.2	33		1	286,654	0.9
2 総務費	2,766,130	2,753,122	13,008	0.5	212,609		46,856	2,506,665	9.1
3 民生費	17,142,576	17,675,146	△ 532,570	△ 3.0	8,698,183		508,213	7,936,180	56.4
4 衛生費	2,335,365	2,335,250	115	0.0	401,695		332,408	1,601,262	7.7
5 労働費	3,020	3,020	0	0.0			3,000	20	0.0
6 農林業費	53,356	58,019	△ 4,663	△ 8.0	757		3,742	48,857	0.2
7 商工費	119,621	110,224	9,397	8.5	6,470		24,000	89,151	0.4
8 土木費	1,757,572	1,634,018	123,554	7.6	325,861		67,517	1,364,194	5.8
9 消防費	1,145,127	1,166,790	△ 21,663	△ 1.9	384,765			760,362	3.8
10 教育費	3,106,523	2,771,171	335,352	12.1	493,556	271,600	30,816	2,310,551	10.2
11 公債費	1,636,170	1,629,426	6,744	0.4			25,000	1,611,170	5.4
12 諸支出金	7,852	4,530	3,322	73.3			7,845	7	0.0
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0				30,000	0.1
歳出合計	30,390,000	30,467,000	△ 77,000	△ 0.3	10,523,929	271,600	1,049,398	18,545,073	100.0

歳出予算構成比

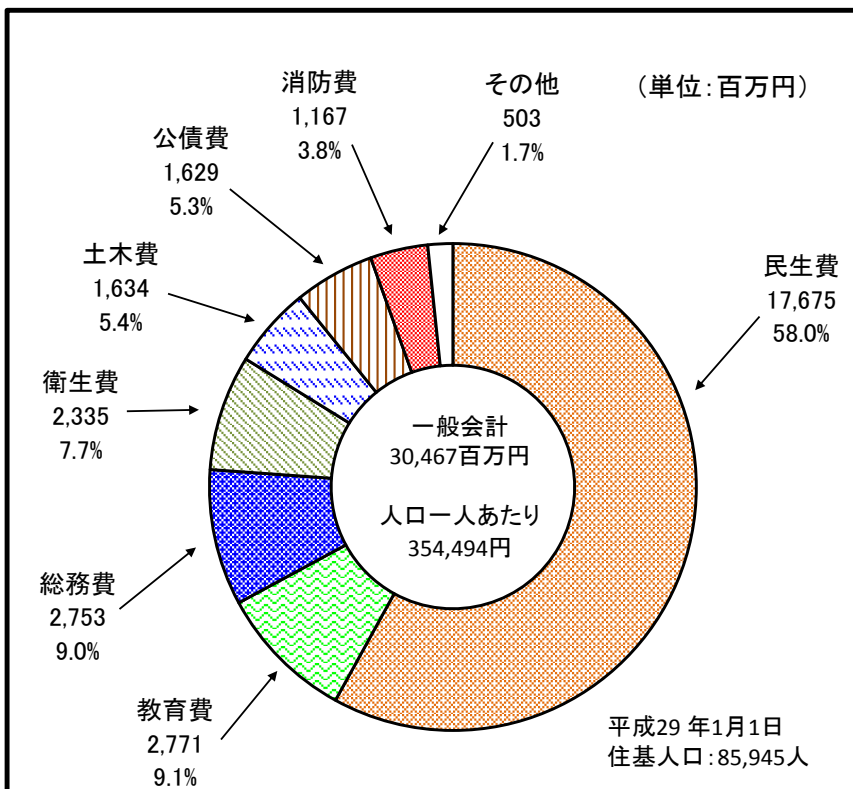
平成30年度



その他の内訳(単位:%)

議会	会費	0.9
商工	費	0.4
農林	業費	0.2
予備	費	0.1
諸支	出	0.0
労働	費	0.0

平成29年度



その他の内訳(単位:%)

議会	会費	1.0
商工	費	0.4
農林	業費	0.2
予備	費	0.1
諸支	出	0.0
労働	費	0.0

<歳出予算の主な内容>

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 な 内 容	
1 議会費	286,688 千円 (△ 9,596 千円 3.2 % 減)	
2 総務費	2,766,130 千円 (13,008 千円 0.5 % 増)	
庁舎管理費	149,466 千円 (45,893 千円 44.3 % 増)	庁舎の維持管理に要する経費 P C B 廃棄物処分等委託料
まち・ひと・しごと創生事業費	6,020 千円 (6,020 千円 皆 増)	まち・ひと・しごと創生施策に要する経費 まち・ひと・しごと創生アドバイザー業務委託料
情報システム管理・運営事業費	350,622 千円 (4,231 千円 1.2 % 増)	電算処理に要する経費 住民票等コンビニエンスストア交付システム保守委託料及び 賃借料、東京都自治体情報セキュリティクラウド負担金
市民会館運営費	150,358 千円 (1,330 千円 0.9 % 増)	市民会館の運営に要する経費 市民会館指定管理委託料
市民協働事業費	10,853 千円 (60 千円 0.6 % 増)	市民協働に要する経費 ボランティア・市民活動センター運営費補助金
賦課事務費	65,373 千円 (19,454 千円 42.4 % 増)	市税の賦課事務に要する経費 固定資産基礎資料整備等業務委託料、土地評価業務委託料
徴収事務費	28,696 千円 (1,418 千円 5.2 % 増)	市税等の徴収事務に要する経費 クレジット納付システム手数料及び賃借料、 市税等コンビニエンスストア等収納代行業務委託料
個人番号カード交付関係事務費	31,469 千円 (△ 8,678 千円 21.6 % 減)	個人番号カードの交付等に要する経費 地方公共団体情報システム機構交付金
3 民生費	17,142,576 千円 (△ 532,570 千円 3.0 % 減)	
高齢者日常生活支援事業費	37,875 千円 (△ 1,838 千円 4.6 % 減)	高齢者の日常生活支援に要する経費 ケアラー支援事業委託料、高齢者食事サービス事業委託料、 東大和元気ゆうゆうポイント事業委託料、高齢者住宅改修等給付費
自立支援給付費等事業費	1,895,580 千円 (31,617 千円 1.7 % 増)	障害者の自立支援給付に要する経費 日中活動系サービス推進事業補助金、自立支援給付費、 総合福祉センター運営費補助金、自治体助成給付費等
地域生活支援事業費	109,428 千円 (1,823 千円 1.7 % 増)	障害者の地域生活支援に要する経費 日中一時支援事業委託料、給付費等
在宅障害者支援事業費	43,541 千円 (280 千円 0.6 % 増)	在宅障害者の支援に要する経費 緊急一時保護委託料、在宅生活援助費
地域活動支援センター運営 事業費	63,732 千円 (2,695 千円 4.4 % 増)	地域活動支援センターの運営に要する経費 身体・知的障害者の地域活動支援センター運営委託料
児童手当支給事業費	1,416,129 千円 (△ 19,309 千円 1.3 % 減)	児童手当の支給に要する経費 3歳児未満：月額 15,000円 3歳児以上小学校終了前第1子、第2子：月額 10,000円 3歳児以上小学校終了前第3子以降：月額 15,000円 中学生：月額 10,000円 所得制限超世帯：月額 5,000円

<歳出予算の主な内容>

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 な 内 容	
(3 民生費)		
乳幼児医療費助成事業費 (△ 2,278 千円 1.3 % 減)	176,499 千円	乳幼児医療の自己負担分に対する助成 義務教育就学前の児童が対象(所得制限なし)
義務教育就学児医療費 助成事業費 (△ 716 千円 0.4 % 減)	164,103 千円	義務教育就学児医療の自己負担分に対する助成
民間保育園運営委託・ 補助事業費 (223,414 千円 7.7 % 増)	3,121,810 千円	管内民間保育園(16か所)、管外民間・管外公立保育園の運営等に要する経費 運営費委託料、保育園運営費補助金、保育士宿舍借上補助金 保育補助者雇上強化事業補助金
認証保育所補助事業費 (△ 7,110 千円 16.6 % 減)	35,714 千円	認証保育所の運営等に要する経費(市内1か所他) 認証保育所補助金、保育従事職員資格取得支援事業補助金
認定こども園事業費 (52,181 千円 21.5 % 増)	295,355 千円	認定こども園の運営等に要する経費(市内2か所他) 施設型給付費補助金、保育従事職員資格取得支援事業補助金、 保育士駐車場確保支援事業補助金
小規模保育事業費 (128,231 千円 113.0 % 増)	241,744 千円	小規模保育施設の運営等に要する経費(市内5か所) 地域型保育給付費補助金、保育補助者雇上強化事業補助金
家庭的保育事業費 (148 千円 0.4 % 増)	33,049 千円	家庭的保育施設の運営等に要する経費(市内2か所) 地域型保育給付費補助金、保育従事職員資格取得支援事業補助金
居宅訪問型保育事業費 (1,655 千円 20.0 % 増)	9,962 千円	居宅訪問型保育事業に要する経費 居宅訪問型保育事業委託料
病児・病後児保育事業費 (1,210 千円 4.6 % 増)	27,261 千円	病児・病後児保育に要する経費(市内1か所) 病児・病後児保育委託料、病児送迎サービス等委託料
狭山保育園運営費 (20,910 千円 43.0 % 増)	69,569 千円	狭山保育園の管理運営に要する経費 ※職員人件費を除く 保育補助者派遣手数料、食材等安全検査委託料
子ども家庭支援センター運営費 (△ 1,563 千円 3.0 % 減)	19,779 千円	子ども家庭支援センターの運営に要する経費
学童保育所運営費 (4,635 千円 3.0 % 増)	158,934 千円	学童保育所の運営に要する経費 市内11か所
民間学童保育所運営補助事業費 (28,850 千円 皆 増)	28,850 千円	民間学童保育所の運営に要する経費 市内2か所
生活保護援護事業費 (58,000 千円 1.8 % 増)	3,227,000 千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費
4 衛生費 (115 千円 0.0 % 増)	2,335,365 千円	
成人保健事業費 (△ 1,582 千円 1.5 % 減)	106,734 千円	基本健康診査の実施に要する経費 各種がん検診の実施に要する経費 胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、 前立腺がんの各検診 胃がんリスク検査の実施に要する経費
子育て応援事業費 (△ 84 千円 1.4 % 減)	6,122 千円	育児支援に要する経費 育児パッケージ配布委託料、子育て応援アプリケーション保守等委託料

<歳出予算の主な内容>

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 な 内 容	
(4 衛生費)		
予防事業費	252,018 千円 (△ 6,442 千円 2.5 % 減)	予防接種法等に基づく予防接種の実施に要する経費 A類：ヒブ、小児の肺炎球菌、水痘、日本脳炎 B類：高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌 予防接種費助成金（B型肝炎任意予防接種費用の助成に係る経費等）
救急医療体制整備事業費	20,627 千円 (前年度と同額)	救急医療体制の整備に要する経費 救急医療体制整備事業補助金
清掃管理事務費	117,708 千円 (△ 7,770 千円 6.2 % 減)	清掃費の管理に要する経費 指定収集袋等販売手数料、指定収集袋等販売・管理業務委託料 ごみ分別アプリケーション使用料
ごみ減量推進事業費	89,114 千円 (△ 9,737 千円 9.9 % 減)	ごみ減量の推進に要する経費 資源物集団回収推進報償金、容器包装プラスチック等 圧縮・梱包委託料、生ごみ処理容器等購入費補助金
ごみ処理事業費	1,186,983 千円 (17,425 千円 1.5 % 増)	ごみ処理に要する経費 廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金 東京たま広域資源循環組合負担金
5 労働費	3,020 千円 (前年度と同額)	
中小企業勤労者生活 資金融資事業費	3,020 千円 (前年度と同額)	中小企業勤労者への融資に要する経費 中小企業勤労者生活資金融資預託金
6 農林業費	53,356 千円 (△ 4,663 千円 8.0 % 減)	
農業振興対策事業費	5,842 千円 (△ 6,047 千円 50.9 % 減)	農業振興対策に要する経費 産業まつり（農業部門）補助金、認定農業者支援事業補助金
園芸振興対策事業費	4,031 千円 (△ 159 千円 3.8 % 減)	園芸振興対策に要する経費 市民農園用地借上料、各園芸栽培推進事業補助金
7 商工費	119,621 千円 (9,397 千円 8.5 % 増)	
商工振興対策事業費	16,743 千円 (34 千円 0.2 % 増)	商業及び工業の振興に要する経費 産業まつり（商工部門）補助金 新・元気を出せ商店街事業補助金 建設事業活性化住宅リフォーム助成事業補助金
商工会補助事業費	11,330 千円 (200 千円 1.8 % 増)	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業 商工会補助金、空き店舗活用事業補助金
融資事業費	32,750 千円 (前年度と同額)	小規模事業者への融資に係る経費 小口事業資金融資等信用保証料補助金 小規模企業近代化資金利子補給金
観光推進事業費	10,996 千円 (3,018 千円 37.8 % 増)	市の観光推進に要する経費 うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金 フォトコンテスト実行委員会運営費補助金 グルメウォーキング実行委員会運営費補助金

<歳出予算の主な内容>

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 な 内 容	
8	土木費	1,757,572 千円 (123,554 千円 7.6 % 増)
	交通安全自転車対策事業費	30,520 千円 (△ 15,613 千円 33.8 % 減)
	道路管理費	35,074 千円 (△ 2,650 千円 7.0 % 減)
	街路灯管理費	55,795 千円 (△ 6 千円 0.0 % 減)
	市内道路改良事業費	119,800 千円 (△ 24,000 千円 16.7 % 減)
	コミュニティバス等運行事業費	53,966 千円 (1,207 千円 2.3 % 増)
	公園管理費	128,133 千円 (△ 436 千円 0.3 % 減)
	都市計画道路3・5・20号線 整備事業費	176,098 千円 (175,234 千円 20,281.7 % 増)
	都市計画道路3・4・17号線 整備事業費	14,967 千円 (△ 1,966 千円 11.6 % 減)
9	消防費	1,145,127 千円 (△ 21,663 千円 1.9 % 減)
	消防事務委託費	1,020,258 千円 (△ 2,322 千円 0.2 % 減)
	消防団活動費	44,622 千円 (△ 13 千円 0.0 % 減)
	消防施設管理費	43,963 千円 (△ 22,880 千円 34.2 % 減)
	災害対策事業費	36,142 千円 (3,552 千円 10.9 % 増)
10	教育費	3,106,523 千円 (335,352 千円 12.1 % 増)
	校務ネットワーク管理・運営 事業費	45,401 千円 (△ 1,085 千円 2.3 % 減)
	教育指導管理事務費	67,250 千円 (△ 3,830 千円 5.4 % 減)
	教育センター運営費	40,344 千円 (△ 5,267 千円 11.5 % 減)
	情報教育推進事業費	64,464 千円 (2,307 千円 3.7 % 増)

<歳出予算の主な内容>

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 な 内 容	
(10 教育費)		
学力・授業力向上推進事業費 (△ 674 千円 1.3 % 減)	50,157 千円	学力・授業力の向上に要する経費 ティームティーチャー、学習支援員、スクールサポートスタッフ、 地域未来塾事業支援員等の配置に要する経費、学力検査委託料
小学校運営費 (△ 12 千円 0.0 % 減)	294,154 千円	小学校の運営に要する経費 学校施設清掃等及び便所清掃・尿石除去清掃業務委託料 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費 (280,670 千円 910.7 % 増)	311,490 千円	小学校の環境整備に要する経費 小学校体育館バスケットゴール耐震化工事費(三小・五小) 小学校特別教室等冷房設備設置工事費(10校) 小学校校門等防犯カメラ更新工事費(10校) 小学校トイレ洋式化工事費(5校)
特別支援学級事業費(小学校費) (448 千円 2.9 % 増)	15,808 千円	特別支援学級に要する経費(三小・九小)
中学校運営費 (△ 97 千円 0.1 % 減)	157,877 千円	中学校の運営に要する経費 学校施設清掃等及び便所清掃・尿石除去清掃業務委託料 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費 (125,970 千円 334.5 % 増)	163,629 千円	中学校の環境整備に要する経費 中学校体育館バスケットゴール耐震化工事費等(5校) 中学校特別活動室等冷房設備設置工事費(4校)
特別支援学級事業費(中学校費) (861 千円 4.3 % 増)	20,995 千円	特別支援学級に要する経費(一中・五中)
平和事業費 (平成29年度当初予算の2款から 移管。増減は旧2款との比較。) (△ 156 千円 3.3 % 減)	4,558 千円	平和事業に要する経費 平和市民のつどい会場設営委託料、広島派遣事業実行委員会負担金
文化財保護・保存事業費 (1,308 千円 13.1 % 増)	11,258 千円	文化財の保護・保存・管理に要する経費 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事基本設計委託料
文化施設管理費 (△ 21 千円 0.5 % 減)	4,103 千円	(仮称)東大和郷土美術館の維持管理に要する経費 駐車スペース等の整備に係る経費
放課後子ども教室推進 事業費 (△ 762 千円 3.2 % 減)	23,099 千円	放課後子ども教室の推進に要する経費(10校分) 運営委員報償、安全管理員及び学習アドバイザー謝礼
中央公民館事業費 (他5館) (△ 1,560 千円 2.1 % 減)	72,957 千円	各公民館の事業及び管理に要する経費 「明治150年関連施策(市の歴史資料を次世代に遺すためのデジタル アーカイブの構築)」に係る経費、ホール天井改修工事設計委託料
中央図書館管理費・事業費 (他2館) (△ 443 千円 0.4 % 減)	120,626 千円	各図書館の事業及び管理に要する経費 逐次刊行物等及び備品図書の購入
郷土博物館管理費・事業費 (1,279 千円 3.1 % 増)	41,924 千円	郷土博物館の事業及び管理に要する経費 「明治150年関連施策(明治期における市の先人たちの熱い 想いを今に学ぶ)」に係る経費、一般投影ソフト制作委託料
スポーツ振興事業費 (223 千円 1.8 % 増)	12,820 千円	スポーツ振興に要する経費 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催気運醸成に係る経費 ロードレース大会、駅伝大会、市町村総合体育大会等の開催経費

<歳出予算の主な内容>

(数値は平成30年度当初予算額。()内は対平成29年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 な 内 容	
(10 教育費)		
体育施設運営費	159,050 千円 (△ 93,391 千円 37.0 % 減)	体育施設の運営に要する経費 体育施設等指定管理委託料、桜が丘市民広場バリアフリー化工事費
学校給食センター運営費	336,996 千円 (646 千円 0.2 % 増)	給食センターの管理運営に要する経費 給食調理配膳業務委託料、給食配送業務委託料、配膳車等購入費、牛乳保冷库購入費
私立幼稚園保護者に対する補助事業費	151,101 千円 (368 千円 0.2 % 増)	就園奨励費補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
11 公債費	1,636,170 千円 (6,744 千円 0.4 % 増)	
借入金償還費	1,489,199 千円 (25,824 千円 1.8 % 増)	市債に係る元金の償還費
借入金利子支払費	146,971 千円 (△ 19,080 千円 11.5 % 減)	市債等に係る利子の支払費
12 諸支出金	7,852 千円 (3,322 千円 73.3 % 増)	
基金積立金 (原資分)	6,912 千円 (3,312 千円 92.0 % 増)	基金への原資分の積立 旧日立航空機株式会社変電所基金
基金積立金 (利息分)	940 千円 (10 千円 1.1 % 増)	基金への利息分の積立
13 予備費	30,000 千円 (前年度と同額)	

一般会計予算における主な事業

2 款 総務費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
総務管財課	庁舎管理費	47,214				47,214
事業内容						
1	PCB廃棄物の処分等に係る経費 国の「PCB廃棄物処理基本計画」に基づき、庁舎敷地内に保管しているPCB廃棄物について、その一部を委託により処分する。また、市の施設（昭和52年3月以前の建築物）における電気機器（安定器等）の調査を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
企画課	企画業務費	1,419				1,419
事業内容						
2	ふるさと納税制度の活用に係る経費 旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附については、ガバメント・クラウドファンディングを新たに導入し、一般寄附については、市外からの寄附者に返礼品の贈呈を行うなど、ふるさと納税制度の活用により財源を確保する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
企画課	総合計画事務費	1,767				1,767
事業内容						
3	市民意識調査等に係る経費 施策に対する満足度等を把握するため、市民意識調査を実施し、調査結果を第四次基本計画の進行管理等に活用する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
企画課	まち・ひと・しごと創生事業費	6,020				6,020
事業内容						
4	まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る経費 地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向け、シティプロモーションや結婚支援事業の取組等を実施し、市の総合戦略における施策の推進を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
公共施設等マネジメント課	ふれあい広場管理費	1,643			138	1,505
事業内容						
5	「東大和市ふれあい広場」の管理運営に係る経費 行政情報の発信拠点となる「東大和市ふれあい広場」を管理し、玉川上水駅前におけるにぎわいの創出等を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
情報管理課	情報システム管理・運営事業費	12,010				12,010
事業内容						
6	コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費 全国のコンビニエンスストアで、住民票の写しや各種証明書の交付が可能となるシステム（個人番号カードを活用）を管理・運営し、市民の利便性の向上を図る。					

一般会計予算における主な事業

(2款 総務費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
7	地域振興課 市民会館運営費	10,476	7,800			2,676
	事業内容					
舞台音響設備更新工事費 施設利用者に対する利用環境の改善を図るため、大ホールにおいて舞台音響設備の更新工事を行う。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
8	地域振興課 市民会館運営費	30,240	22,600			7,640
	事業内容					
中央監視制御設備更新工事費【新規】 設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、中央監視制御設備の更新工事を行う。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
9	地域振興課 市民会館運営費	951				951
	事業内容					
高電圧受電用区分開閉器交換工事費【新規】 設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、高電圧受電用区分開閉器の交換工事を行う。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
10	地域振興課 市民会館運営費	1,307				1,307
	事業内容					
残留塩素計交換工事費【新規】 設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、残留塩素計の交換工事を行う。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
11	地域振興課 市民会館運営費	1,111				1,111
	事業内容					
鉛蓄電池触媒栓交換工事費【新規】 設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、非常用電源設備の鉛蓄電池触媒栓の交換工事を行う。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
12	地域振興課 市民協働事業費	6,293				6,293
	事業内容					
ボランティア・市民活動センター運営費補助金 東大和市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターに対する運営補助を行い、体制と機能の充実により市民のボランティア活動などへの参加促進等を図る。						

一般会計予算における主な事業

(2款 総務費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
課税課	課税管理事務費	72				72
事業内容						
13	コンビニエンスストアにおける課税・非課税証明書の交付に係る経費 個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで課税・非課税証明書を交付することで、市民の利便性の向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
課税課	賦課事務費	21,033				21,033
事業内容						
14	固定資産基礎資料の整備（デジタル情報化）に係る経費【新規】 固定資産税の評価・賦課に必要な基礎資料をデジタル化し、現況と課税情報が紐づいた現況図等を整備することで、的確な課税客体の把握と課税業務の効率化を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
納税課	徴収事務費	391				391
事業内容						
15	クレジット納付の導入に係る経費【新規】 納付方法の拡充と利便性の向上を図るため、市税及び国民健康保険税についてクレジットカード納付を導入し、24時間いつでも納付ができる環境を整備する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
市民課	戸籍事務費	115			115	
事業内容						
16	コンビニエンスストアにおける戸籍証明書の交付に係る経費 個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで戸籍証明書を交付することで、市民の利便性の向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
市民課	住民基本台帳事務費	3,348			3,348	
事業内容						
17	コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費 個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
市民課	住民基本台帳事務費	503			503	
事業内容						
18	個人番号カードの交付に係る経費 個人番号カードの交付に当たり、カードプリントシステムの導入など、受付の円滑化を図る。					

一般会計予算における主な事業

(2款 総務費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
市民課	個人番号カード交付関係事務費	31,469	23,438			8,031
事業内容						
19	個人番号カードの交付に係る経費 個人番号カードの交付等において、人員体制の整備等を図る。					

3款 民生費

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
高齢介護課	高齢者日常生活支援事業費	4,641	820			3,821
事業内容						
20	東大和元気ゆうゆうポイント事業に係る経費 高齢者の健康寿命の延伸や介護予防の促進を図るため、東大和元気ゆうゆう体操や市内の高齢者サロン活動等の参加に対するポイントを付与し、活動に参加するきっかけづくりや継続するための動機づけを図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
高齢介護課	高齢者日常生活支援事業費	4,494	4,494			
事業内容						
21	ケアラー支援に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、家族等は無償で介護するケアラーの支援として、専門職による相談業務を行い、介護者の孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
高齢介護課	在宅医療・介護連携推進事業費	1,636	1,636			
事業内容						
22	多職種情報連携支援事業補助金【新規】 医療・介護関係者の情報連携を図るため、東大和市医師会に対し補助金を交付し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を推進する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	33,457	23,049			10,408
事業内容						
23	知的障害者グループホームの整備に伴う自立支援給付費等 知的障害者グループホームの利用者増に伴い、自立支援給付費等を計上する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	123,246	70,549			52,697
事業内容						
24	東大和市総合福祉センターにおける自立支援給付等に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」における、生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援、短期入所、自立訓練、宿泊型自立訓練等に係る自立支援給付費等を計上する。					

一般会計予算における主な事業

(3款 民生費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
25	障害福祉課 地域生活支援事業費	3,721	2,790			931
	事業内容					
東大和市総合福祉センターにおける日中一時支援に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」における、日中一時支援事業（定員2名）に係る経費を計上する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
26	障害福祉課 在宅障害者支援事業費	641	480			161
	事業内容					
東大和市総合福祉センターにおける緊急一時保護に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」における、緊急一時保護事業に係る経費を計上する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
27	障害福祉課 地域活動支援センター運営事業費	31,073	12,960			18,113
	事業内容					
東大和市総合福祉センターにおける身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」における、機能訓練事業及び相談支援事業等を行うため、身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費を計上する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
28	障害福祉課 地域活動支援センター運営事業費	1,926	1,444			482
	事業内容					
ケアラー支援に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、家族等は無償で介護するケアラーの支援として、専門職による相談業務を行い、介護者の孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
29	障害福祉課 障害者就労支援事業費	22,606	11,125			11,481
	事業内容					
障害者就労生活支援センターの運営に係る経費 東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害者の就労生活支援等を行うため、障害者就労生活支援センターの運営に係る経費を計上する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
30	子育て支援課 子ども・子育て支援会議運営費	3,743				3,743
	事業内容					
第二期の子ども・子育て支援事業計画の策定に係る経費【新規】 子ども・子育て支援事業計画（平成32年度～平成36年度）を策定するため、延長保育や一時預かり等の利用状況の把握と、今後の保育サービス等の希望について調査を行う。						

一般会計予算における主な事業

(3款 民生費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	児童措置管理事務費	3,504	1,552			1,952
事業内容						
31	保育コンシェルジュの配置に係る経費 保育サービス等の利用希望者に対し、相談・助言等を行う保育コンシェルジュ（嘱託員1人）を配置し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	5,982	3,756			2,226
事業内容						
32	休日保育の実施に係る経費 玉川上水保育園において、休日（日曜・祝日）に保育を実施し、子育て支援の充実を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	33,532	15,838			17,694
事業内容						
33	立野みどり保育園の定員拡大に係る経費【新規】 平成30年4月に開設する移転後の「立野みどり保育園」の保育事業等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る（定員51人増）。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	24,811	10,025			14,786
事業内容						
34	明德保育園の定員拡大に係る経費【新規】 平成30年4月に開設する移転後の「明德保育園」の保育事業等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る（定員33人増）。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	25,830	22,140			3,690
事業内容						
35	保育士宿舎の借り上げに係る補助金【増額分】 市内の民間保育園において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育士宿舎の借り上げ経費に対し補助金を交付する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	33,225	29,071			4,154
事業内容						
36	保育補助者雇上強化事業に係る経費【新規】 市内の民間保育園において、児童の受け入れ体制の安定化を図るため、子育て経験者などを保育補助者として雇用する経費に対し補助金を交付する。					

一般会計予算における主な事業

(3款 民生費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	4,500	4,500			
事業内容						
37	保育従事職員の資格取得支援に係る経費【新規】 市内の民間保育園において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育従事職員の資格取得に係る経費に対し補助金を交付する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	4,500				4,500
事業内容						
38	保育士駐車場確保支援事業に係る経費【新規】 市内の民間保育園において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育士の駐車場確保に係る経費に対し補助金を交付する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	認証保育所補助事業費	300	300			
事業内容						
39	保育従事職員の資格取得支援に係る経費【新規】 市内の認証保育所において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育従事職員の資格取得に係る経費に対し補助金を交付する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	認定こども園事業費	113,902	67,317			46,585
事業内容						
40	認定こども園（東大和こども園）における保育事業等に係る経費 「東大和こども園」の保育事業等に必要経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	認定こども園事業費	12,712	8,710			4,002
事業内容						
41	認定こども園（こども学園）の定員拡大に係る経費【新規】 「こども学園」の保育事業等に必要経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る（定員8人増）。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	認定こども園事業費	600	600			
事業内容						
42	保育従事職員の資格取得支援に係る経費【新規】 市内の認定こども園において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育従事職員の資格取得に係る経費に対し補助金を交付する。					

一般会計予算における主な事業

(3款 民生費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	認定こども園事業費	600				600
事業内容						
43	保育士駐車場確保支援事業に係る経費【新規】 市内の認定こども園において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育士の駐車場確保に係る経費に対し補助金を交付する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	小規模保育事業費	54,587	38,147			16,440
事業内容						
44	玉川上水駅前の小規模保育事業に係る経費【一部新規】 「れんげ第2桜が丘保育園」の保育事業等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。(定員10人から19人に拡大)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	小規模保育事業費	51,377	36,001			15,376
事業内容						
45	上北台駅前の小規模保育事業に係る経費 「ふたば保育園」の保育事業等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	小規模保育事業費	34,858	24,256			10,602
事業内容						
46	(仮称) 向原小規模保育園における小規模保育事業に係る経費【新規】 平成30年4月に開設する「(仮称) 向原小規模保育園」の保育事業等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。(定員11人予定)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	小規模保育事業費	46,824	32,506			14,318
事業内容						
47	みつば保育園における小規模保育事業に係る経費【新規】 平成30年4月に開設する「みつば保育園」の保育事業等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。(定員16人予定)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
保育課	小規模保育事業費	3,444	2,952			492
事業内容						
48	保育士宿舎の借り上げに係る補助金【増額分】 市内の小規模保育事業所において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育士宿舎の借り上げ経費に対し補助金を交付する。					

一般会計予算における主な事業

(3款 民生費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
49	保育課	小規模保育事業費	11,075	9,690		1,385
	事業内容					
保育補助者雇上強化事業に係る経費【新規】 市内の小規模保育事業所において、児童の受け入れ体制の安定化を図るため、子育て経験者などを保育補助者として雇用する経費に対し補助金を交付する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
50	保育課	小規模保育事業費	1,500	1,500		
	事業内容					
保育従事職員の資格取得支援に係る経費【新規】 市内の小規模保育事業所において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育従事職員の資格取得に係る経費に対し補助金を交付する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
51	保育課	小規模保育事業費	300			300
	事業内容					
保育士駐車場確保支援事業に係る経費【新規】 市内の小規模保育事業所において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育士の駐車場確保に係る経費に対し補助金を交付する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
52	保育課	家庭的保育事業費	500	475		25
	事業内容					
保育従事職員の資格取得支援に係る経費【新規】 市内の家庭的保育事業所において、児童の受け入れ体制の安定化と、保育士の人材確保を図るため、保育従事職員の資格取得に係る経費に対し補助金を交付する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
53	保育課	居宅訪問型保育事業費	9,962	5,250	26	4,686
	事業内容					
居宅訪問型保育事業の実施に係る経費 先駆的保育事業の試行として、重度の障害がある児童の家庭を支援するため、保育士が当該児童の自宅を訪問して保育を行う。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
54	保育課	民間保育園施設整備補助事業費	10,502	9,226		1,276
	事業内容					
明德保育園の園舎移転に係る施設整備費補助金 園舎移転に伴い定員を拡大する「明德保育園」を運営する法人に対し、施設整備費補助金を交付する。(旧園舎の解体に係る経費の補助)						

一般会計予算における主な事業

(3款 民生費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
55	保育課	狭山保育園運営費	130			130
	事業内容					
給食食材等安全検査に係る経費（放射能対策分） 狭山保育園における給食食材の安全を確保するため、放射能対策として安全検査を年4回実施する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
56	子育て支援課	赤ちゃん・ふらっと整備事業費	726			726
	事業内容					
赤ちゃん・ふらっとの整備に係る経費 子育て支援の推進を図るため、乳幼児を連れての外出を安心して楽しめるよう、おむつ替えや授乳等ができるスペースを整備する。 （新規整備：奈良橋市民センター、既存設備の拡充：中央公民館及び狭山公民館）						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
57	青少年課	学童保育所運営費	5,715			5,715
	事業内容					
学童保育所指導員の増員等に係る経費 学童保育所（2か所）の嘱託員（指導員）を増員し、子育て支援としての学童保育の充実を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
58	青少年課	民間学童保育所運営補助事業費	28,850	11,902		16,948
	事業内容					
民間学童保育所の運営に係る経費【新規】 平成30年4月に開設する民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
59	生活福祉課	生活保護事務費	3,500	3,062		438
	事業内容					
医療扶助の適正化に係る経費 医療扶助の適正化を図るため、被保護者の健康管理指導や相談業務等を実施する。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
60	生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	29,796	21,052		8,744
	事業内容					
生活困窮者の自立支援に係る経費 生活保護に至る前段階において、生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。						

一般会計予算における主な事業

4款 衛生費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
健康課	保健事業費	210	105			105
事業内容						
61	骨髄バンク制度の普及啓発に係る経費【新規】 骨髄バンク制度の普及啓発を図るため、骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成金を交付する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
健康課	保健事業費	5,034	5,034			
事業内容						
62	妊産婦の相談・支援に係る経費 妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターが関わり、出産・子育てまで切れ目のない相談・支援を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
健康課	子育て応援事業費	5,385	5,383			2
事業内容						
63	育児パッケージの配布等に係る経費 出産後の子育て家庭に対するきめ細やかな相談・支援に結びつけるため、シルバー人材センターを通じて、子育て用品（育児パッケージ）を訪問配布する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
健康課	予防事業費	1,506				1,506
事業内容						
64	B型肝炎任意予防接種費用の助成に係る経費【新規】 幼児の感染症予防等を図るため、B型肝炎予防接種を任意接種した場合の費用に対し一部助成金を交付する。（対象者：平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に生まれた幼児）					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
健康課	祝日等歯科応急診療事業費	2,128	970			1,158
事業内容						
65	祝日等歯科応急診療に係る経費 祝日や年末年始等において、歯科急病患者に対する歯科応急診療を行うことにより、歯科医療供給体制の充実を図る。					

6款 農林業費

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
産業振興課	農業振興対策事業費	1,200				1,200
事業内容						
66	認定農業者支援事業補助金【増額分】 「市民と共に育てる東やまと農業」の実現に向けて、認定農業者の経営改善に係る経費の一部に対し補助金を交付し、持続的かつ安定的な農業経営の確立を図る、（補助対象者12人→20人）					

一般会計予算における主な事業

7款 商工費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
産業振興課	商工会補助事業費	700				700
事業内容						
67	空き店舗活用事業補助金 市内で創業を希望する事業者への空き店舗情報の提供や創業後の家賃に対する支援を行うため、東大和市商工会に補助金を交付し、市内商店街等の活性化を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
産業振興課	商工会補助事業費	450				450
事業内容						
68	若手技術者育成事業補助金 市内事業所において、工業に興味のある学生を対象にインターンシップを実施するため、東大和市商工会に補助金を交付し、若手技術者の人材育成を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
産業振興課	観光推進事業費	3,900				3,900
事業内容						
69	うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金 市民協働による観光事業の推進を図るため、「うまかんべえ～祭（グルメコンテスト）」を開催する実行委員会に対して補助金を交付し、東大和市の魅力を積極的に市の内外に発信する。					

8款 土木費

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	交通安全自転車対策事業費	17,614			3,004	14,610
事業内容						
70	自転車等駐車場の環境整備に係る経費 「自転車等の駐車対策に関する総合計画」に基づき、自転車等駐車場の適切な維持管理や放置自転車対策を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	道路管理費	7,000				7,000
事業内容						
71	仲原排水管清掃委託料 市東部の主要排水管である仲原排水管の清掃を実施することにより、大雨時における浸水被害の軽減を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	道路管理費	4,000				4,000
事業内容						
72	市内一円集水ます清掃委託料 大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な集水ます清掃を実施する。					

一般会計予算における主な事業

(8款 土木費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	道路管理費	3,000				3,000
事業内容						
73	雨水浸透井清掃委託料 大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な雨水浸透井の清掃を実施する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	街路灯管理費	37,999				37,999
事業内容						
74	街路灯のLED化に係る経費 市内全域におけるLED化した街路灯の管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	街路樹等管理費	11,620	8,700			2,920
事業内容						
75	市道第8号線の街路樹の植替えに係る経費【新規】 通行者の安全と景観の向上を図るため、老木化した桜の木の植替えを計画的に行う。 (場所：市道第8号線(湖畔通り))					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	6,000				6,000
事業内容						
76	雨水幹線管路補修工事実施設計委託料 雨水管の幹線管路の長寿命化を図るため、雨水管の補修工事に係る設計を行う。 (場所：市道第5号線及び市道第6号線を予定)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	7,000	4,100			2,900
事業内容						
77	雨水浸透施設設置工事費等 大雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透施設を設置する。 (設置場所：向原地区を予定)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	46,000	38,100			7,900
事業内容						
78	市道第6号線道路改良工事費 歩道の拡幅により、児童等の安全や、自動車の安全走行の確保を図るため、市道第6号線の道路改良を行う。(施行場所：南街、延長：100m)					

一般会計予算における主な事業

(8款 土木費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	18,800	15,200			3,600
事業内容						
79	市道第785号線舗装補修工事費 周辺の住環境の向上や、自動車の安全走行の確保を図るため、市道第785号線の舗装補修を行う。(施行場所：上北台、延長：235m)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	5,300	3,900			1,400
事業内容						
80	市道第412号線道路改良工事費 生活環境の向上や、通行者の安全を図るため、市道第412号線の道路改良を行う。(施行場所：南街、延長：40m)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	5,000	2,500			2,500
事業内容						
81	歩道改良工事費 市内における歩道と車道との段差を解消し、バリアフリー化を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	5,000				5,000
事業内容						
82	地域の一般道路の整備に係る経費 車両の通行や歩行者の安全確保等を図るため、緊急対応が必要となる地域の一般道路(生活道路)の整備を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	16,700	4,950			11,750
事業内容						
83	橋りょう点検委託料 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、通行車両、歩行者の安全を図るため、市内全ての橋りょうの点検を行う。(5年ごとに実施)					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	市内道路改良事業費	8,000	6,800			1,200
事業内容						
84	橋りょう修繕実施設計委託料 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、通行車両、歩行者の安全を図るため、橋りょうの修繕に係る実施設計を行う。					

一般会計予算における主な事業

(8款 土木費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	道路角切買収事業費	1,000				1,000
事業内容						
85	道路角切用地の買収費 都市計画道路や市道の交差部等の危険箇所について、角切りを設けることにより見通しを良くし、交通安全及び事故防止を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	街路灯新設事業費	5,000	3,700			1,300
事業内容						
86	空堀川管理用通路街路灯新設工事費 空堀川の河川管理用通路に街路灯（6基）を設置し、防犯と通行の安全を図る。 （設置場所：芋窪地区の管理用通路を予定）					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
都市計画課	都市計画事務費	5,355				5,355
事業内容						
87	緑の基本計画の改定に係る経費 緑地の保全及び緑化の推進を図るため、現行の緑の基本計画を社会情勢等の変化に対応した内容に改定する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
環境課	公園管理費	50,585	38,809			11,776
事業内容						
88	公園施設の長寿命化に係る経費 「公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具等の公園施設の計画的な整備・更新を図る。 （予定箇所：上仲原公園、狭山緑地）					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
環境課	公園管理費	470				470
事業内容						
89	特色ある公園整備に係る経費 「特色ある公園整備基本方針」に基づき、各地域の公園施設において、花づくりが楽しめる環境を整備する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
環境課	公園管理費	1,582				1,582
事業内容						
90	公園灯LED化調査等委託料【新規】 環境負荷の低減を図るため、公園灯をLED照明に更新するための調査及び計画の策定を行う。					

一般会計予算における主な事業

(8款 土木費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
環境課	狭山緑地管理費	38,188	27,500			10,688
事業内容						
91	狭山緑地管理事務所の建替えに係る経費【新規】 市民ボランティア等が集う管理事務所を新たに建替え、魅力ある狭山緑地の保全と活性化を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
土木課	都市計画道路3・5・20号線整備事業費	176,098	149,450			26,648
事業内容						
92	都市計画道路3・5・20号線の整備に係る経費 都市計画道路3・5・20号線（第3工区）の道路築造工事等を行い、幹線道路として整備を図る。（施行場所：芋窪、延長268m）					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
都市計画課	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	14,967				14,967
事業内容						
93	都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費 都市計画道路3・4・17号線の基本設計等を行い、幹線道路として整備を図る。（施行場所：桜が丘）					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
都市計画課	住宅等耐震助成事業費	1,600	800			800
事業内容						
94	木造住宅の耐震診断等に係る助成金 木造住宅に係る耐震診断助成（20件）と耐震改修助成（2件）の実施。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
都市計画課	住宅等耐震助成事業費	3,380	2,702			678
事業内容						
95	特定緊急輸送道路の沿道建築物耐震化に係る経費 地震発生における沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、沿道建築物の耐震化に向けた除却費用を助成する。					

9款 消防費

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
防災安全課	災害対策事業費	5,228				5,228
事業内容						
96	災害対策用備蓄品の整備に係る経費 災害発生時に必要となる備蓄食糧を確保するため、計画的に整備・更新を図る。また、経年による災害対策用ろ過機の更新を行う。					

一般会計予算における主な事業

(9款 消防費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
97	防災安全課 災害対策事業費	10,995	8,200			2,795
	事業内容					
防災行政無線（固定系）の更新に係る経費【新規】 市民の安全・安心に関する情報を適確に伝達するため、防災行政無線を災害時においても周波数が有効利用できるデジタル方式に更新する。（平成30年度：実施設計）						

10款 教育費

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
98	教育総務課 校務ネットワーク管理・運営事業費	44,380				44,380
	事業内容					
校務ネットワークシステム等に係る経費 校務用パソコンとネットワークシステムの構築により、学校現場における事務処理の効率化と情報セキュリティの強化を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
99	教育総務課 児童・生徒災害給付事業費	1,937				1,937
	事業内容					
学校における災害対策用備蓄品の整備に係る経費 災害発生時に必要となる備蓄食糧を確保するため、計画的に整備・更新を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
100	教育総務課 通学路等学校安全対策事業費	1,060				1,060
	事業内容					
通学路の防犯カメラの管理に係る経費 小学校全校の通学路に設置した防犯カメラを適切に管理し、児童の安全の確保を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
101	教育指導課 教育センター運営費	3,515	1,757			1,758
	事業内容					
スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費 いじめ、不登校、暴力行為などの生活指導上の課題に対応するため、教育や社会福祉等の知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える生徒等を支援することにより、生活や学習環境の改善を図る。						

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
102	教育指導課 教育センター運営費	2,655				2,655
	事業内容					
適応指導教室の指導員の配置に係る経費【新規】 不登校の児童・生徒の一人一人の実態に応じた生活や学習指導等を行うため、適応指導教室に市の指導員を配置し、学校への復帰や社会への適応能力の習得を図る。						

一般会計予算における主な事業

(10款 教育費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	情報教育推進事業費	23,900				23,900
事業内容						
103	小学校の電算機器等の運用に係る経費 小学校(10校)のパソコン教室における電算機器等について、更新した機器の管理・運用を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	情報教育推進事業費	2,505				2,505
事業内容						
104	中学校の電算機器等の運用に係る経費 中学校(5校)のパソコン教室における電算機器等について、更新した機器の管理・運用を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	28,857				28,857
事業内容						
105	ティームティーチャー(協力指導員)の配置に係る経費 小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員(教員免許取得者)を配置し、取り組みが必要な教科等に関し担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	7,875				7,875
事業内容						
106	学習支援員の配置に係る経費 小学校(10校)に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	11,025	7,349			3,676
事業内容						
107	地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費【新規】 放課後等補習教室を地域未来塾事業として拡充して実施し、支援員の配置による児童・生徒への学習支援により、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	578				578
事業内容						
108	小学校の学力検査に係る経費【新規】 小学3年生及び4年生において、算数の学力検査を実施し、児童の学習到達状況の把握と、その対応を検討し、基礎学力の定着と学力の向上を図る。					

一般会計予算における主な事業

(10款 教育費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	1,218	1,218			
109	スクールサポートスタッフの配置に係る経費【新規】 教員の授業準備等を補助するスクールサポートスタッフを小学校（1校）に配置し、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校運営費	1,361				1,361
110	小学校トイレの尿石除去に係る経費 小学校（10校）のトイレ尿石除去清掃を行い、臭気の低減により、学校施設の環境改善を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校運営費	2,000	1,000			1,000
111	理科設備備品購入費 理科振興法に基づく理科設備備品を購入し、各小学校における充足率の向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校環境整備事業費	4,635				4,635
112	小学校校庭芝生化維持管理委託料 第四小学校及び第八小学校の校庭の芝生の適正な維持管理を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校環境整備事業費	13,734	8,067	5,100		567
113	小学校体育館バスケットゴール耐震化工事費【新規】 施設の安全性を確保するため、小学校体育館（三小、五小）のバスケットゴールの耐震化工事を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校環境整備事業費	245,952	60,466	184,400		1,086
114	小学校特別教室等冷房設備設置工事費【新規】 特別教室等の環境改善を図るため、小学校（10校）の冷房化工事を行う。					

一般会計予算における主な事業

(10款 教育費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校環境整備事業費	22,680	18,200			4,480
事業内容						
115	小学校校門等防犯カメラ更新工事費【新規】 小学校周辺の安全を確保するため、小学校（10校）の校門等に設置した防犯カメラの更新を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	小学校環境整備事業費	24,489	19,166			5,323
事業内容						
116	小学校トイレ洋式化工事費 小学校（5校）において、主に1年生が使用するトイレの洋式化への工事を行い、利用環境の改善等を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	就学援助事業費	10,127				10,127
事業内容						
117	就学援助費（学用品）の入学前支給に係る経費【新規】 新小学1年生に必要な学用品に係る就学援助費を入学前に支給するため、必要なシステム修正を行うなど、新入学時における保護者の負担軽減を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	中学校運営費	668				668
事業内容						
118	中学校トイレの尿石除去に係る経費 中学校（5校）のトイレ尿石除去清掃を行い、臭気の低減により学校施設の環境改善を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	中学校運営費	1,000	500			500
事業内容						
119	理科設備備品購入費 理科振興法に基づく理科設備備品を購入し、各中学校における充足率の向上を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	中学校環境整備事業費	136,437	68,191	61,800		6,446
事業内容						
120	中学校体育館バスケットゴール耐震化工事費等【新規】 施設の安全性を確保するため、中学校体育館（5校）のバスケットゴールの耐震化工事等を行う。					

一般会計予算における主な事業

(10款 教育費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育総務課	中学校環境整備事業費	27,192	5,100	20,300		1,792
事業内容						
121	中学校特別活動室等冷房設備設置工事費【新規】 特別活動室等の環境改善を図るため、中学校（4校）の冷房化工事を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
教育指導課	通級指導学級事業費	862				862
事業内容						
122	通級指導学級の運営に係る経費 特別な教育的支援が必要な生徒の教育環境を整えるため、第三中学校において通級指導学級を運営する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
社会教育課	文化財保護・保存事業費	3,888				3,888
事業内容						
123	旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事基本設計委託料【新規】 老朽化した旧日立航空機株式会社変電所の保存に向けて、改修工事に係る基本設計を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
社会教育課	文化財保護・保存事業費	852				852
事業内容						
124	ふるさと納税制度の活用に係る経費 旧日立航空機株式会社変電所の保存等を推進するために、ふるさと納税制度の活用と市の取組の紹介など、平和への熱い想いを内外へ発信する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
社会教育課	文化財保護・保存事業費	3,800				3,800
事業内容						
125	「里正日誌」の刊行等に係る経費 文化財の保護の観点から、貴重な郷土資料である「里正日誌」を解説・編集し、それを刊行することで郷土資料としての活用を図る。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
社会教育課	文化施設管理費	1,469				1,469
事業内容						
126	(仮称)郷土美術園における駐車スペース等の整備に係る経費【新規】 旧吉岡家の特別公開におけるアクセス環境の向上等を図るため、(仮称)郷土美術園において駐車スペース等を整備する。					

一般会計予算における主な事業

(10款 教育費)

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
中央公民館	中央公民館事業費	1,501	500			1,001
事業内容						
127	中央公民館ホール天井改修工事設計委託料【新規】 施設の安全性を確保するため、中央公民館ホールの天井改修工事に係る設計を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
中央公民館	中央公民館事業費	924				924
事業内容						
128	「明治150年関連施策（市の歴史資料を次世代に遺すためのデジタルアーカイブの構築）」に係る経費【新規】 明治以降の市の歴史を次世代に遺すため、デジタルアーカイブ環境を構築し、内外への市の魅力発信に活用する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
社会教育課	郷土博物館事業費	504				504
事業内容						
129	「明治150年関連施策（明治期における市の先人たちの熱い想いを今に学ぶ）」に係る経費【新規】 明治期における市の先人たちの活動について、その歩みを年表化した展示パネル等を作成・公開するなど、当時の志を学ぶ機会を設ける。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
社会教育課	体育施設運営費	50,245	40,011			10,234
事業内容						
130	桜が丘市民広場トイレバリアフリー化に係る経費【新規】 利用環境の改善と福祉のまちづくりを進めるため、桜が丘市民広場のトイレについて、バリアフリー化と洋式化の工事を行う。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
給食課	学校給食センター運営費	130				130
事業内容						
131	給食食材安全検査に係る経費（放射能対策分） 給食食材の安全性を確保するため、放射能対策分として安全検査を年4回実施する。					

課名	事業名	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
給食課	学校給食センター運営費	336,866			131	336,735
事業内容						
132	新学校給食センターの運営に係る経費 給食の調理・配膳に民間活力を導入し、安心・安全で安定した給食の提供の実現のため、新学校給食センターにおける運営を行う。					

<特別会計繰出金及び一部事務組合負担金>

1 特別会計繰出金

(単位：千円)

名 称	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率 (%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,068,378	1,263,050	△ 194,672	△ 15.4
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	171,743	177,971	△ 6,228	△ 3.5
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	117,505	123,198	△ 5,693	△ 4.6
職員給与費等繰出金	162,430	173,541	△ 11,111	△ 6.4
出産育児一時金等繰出金	30,800	36,400	△ 5,600	△ 15.4
その他の繰出金	585,900	751,940	△ 166,040	△ 22.1
下水道事業特別会計繰出金	456,567	408,078	48,489	11.9
土地区画整理事業特別会計繰出金	32,539	32,163	376	1.2
介護保険事業特別会計繰出金	1,063,181	1,073,484	△ 10,303	△ 1.0
介護給付費繰出金	733,846	771,269	△ 37,423	△ 4.9
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	38,890	23,174	15,716	67.8
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	26,904	24,314	2,590	10.7
低所得者保険料軽減繰出金	10,073	10,052	21	0.2
職員給与費等繰出金	198,572	194,199	4,373	2.3
事務費繰出金	54,896	50,476	4,420	8.8
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,044,954	992,360	52,594	5.3
療養給付費繰出金	671,726	658,913	12,813	1.9
保険基盤安定繰出金	154,900	140,928	13,972	9.9
事務費繰出金	29,684	28,514	1,170	4.1
保険料軽減措置繰出金	67,020	65,572	1,448	2.2
健康診査費繰出金	57,726	52,695	5,031	9.5
その他の繰出金	63,898	45,738	18,160	39.7
合 計	3,665,619	3,769,135	△ 103,516	△ 2.7

2 一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率 (%)
昭和病院企業団負担金	88,768	87,179	1,589	1.8
小平・村山・大和衛生組合負担金	398,822	374,760	24,062	6.4
東京たま広域資源循環組合負担金	221,483	224,518	△ 3,035	△ 1.4
湖南衛生組合負担金	27,899	24,539	3,360	13.7
合 計	736,972	710,996	25,976	3.7

＜一般会計予算における債務負担行為＞

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期限をあらかじめ決定する制度です。

平成30年度に設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
冷暖房機器賃借料（総務管財課）	平成31年度から 平成40年度まで	15,987
自動体外式除細動器賃借料 ^{※1}	平成31年度から 平成34年度まで	9,356
土地評価業務委託（課税課）	平成31年度から 平成32年度まで	14,377
固定資産基礎資料整備等業務委託（課税課）	平成31年度から 平成32年度まで	33,754
子ども・子育て支援事業計画策定等委託（子育て支援課）	平成31年度	1,944
自動窓口受付システム賃借料（子育て支援課）	平成31年度から 平成34年度まで	1,476
平成30年度に契約する電算システム及び電算機器等に 係る賃借料 ^{※2}	平成31年度から 平成35年度まで	99,404

※1 自動体外式除細動器については、10課45台を公共施設に設置します。

※2 平成30年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借料の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・ 情報管理課：IT推進用端末等の賃借 11,008千円
L G W A Nサービス提供設備等の賃借 10,340千円
住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃借 11,904千円
後期高齢者医療システム等の賃借 6,041千円
- ・ 職員課：人事・給与システム等の賃借 18,288千円
- ・ 市民課：戸籍システムの賃借 30,948千円
- ・ 土木課：土木積算システム用の電算機器の賃借 2,432千円
- ・ 教育指導課：コミュニティスクール事業用の電算機器等の賃借 495千円
- ・ 教育指導課：教育センターの電算機器等の賃借 1,210千円
- ・ 教育指導課：教職員人事・給与システム等の賃借 6,738千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
平成29年度以前に設定したもの	平成30年度から平成37年度まで	3,255,316	12,208	3,243,108
平成30年度に設定するもの	平成31年度から平成40年度まで	176,298	245	176,053
合 計	—	3,431,614	12,453	3,419,161

<一般会計予算における市債と年度末残高見込み>

1 平成30年度予算について

平成30年度の市債については、小学校特別教室等冷房設備設置事業債、小学校体育館バスケットゴール耐震化事業債、中学校特別活動室等冷房設備設置事業債、中学校体育館バスケットゴール耐震化事業債及び臨時財政対策債の借入れを予定しています。

なお、その返済が将来の負担となることから、市債の借入れについては、計画的に行う必要があると考えています。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高見込額※	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
		平成30年度中起債見込額(限度額)	平成30年度中 元金償還見込額	
総 務 債	307,916		42,529	265,387
民 生 債	236,688		33,045	203,643
土 木 債	1,630,800		281,659	1,349,141
教 育 債	3,615,927	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校特別教室等冷房設備設置事業債 184,400 ・小学校体育館バスケットゴール耐震化事業債 5,100 ・中学校特別活動室等冷房設備設置事業債 20,300 ・中学校体育館バスケットゴール耐震化事業債 61,800 	104,433	3,783,094
住民税等減税 補てん債	453,995		111,451	342,544
臨 時 財 政 対 策 債	14,245,584	・臨時財政対策債 1,150,000	901,374	14,494,210
減収補てん債	161,752		14,708	147,044
合 計	20,652,662	1,421,600	1,489,199	20,585,063

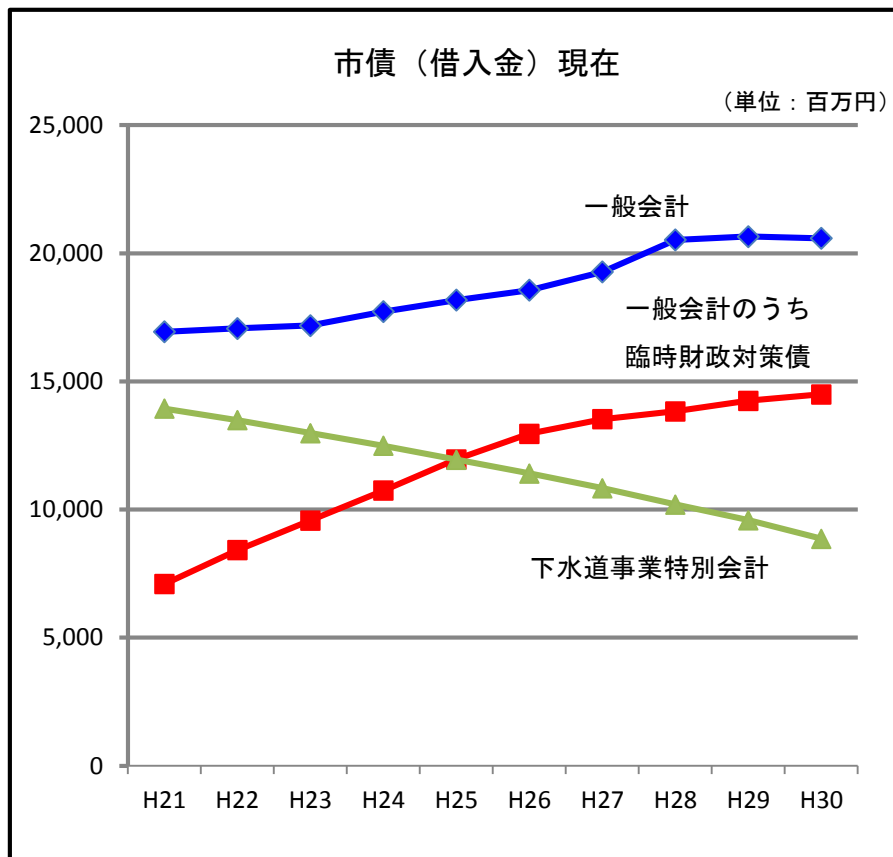
※平成29年度末現在高の見込額は、平成29年12月5日(第4号補正)現在の年度末現在高見込額(平成28年度繰越事業に係る市債借入見込額を含む)になります。

2 市債の動向について

市債について、大きく区分すると、学校等の施設や下水道の整備に伴うものと、国の制度（臨時財政対策等）に伴うものに分けられます。

市債の残高のうち、学校等の施設や下水道の整備に係る額は、事業の実施や縮小等に伴い増減し、国の制度に係る額は、一般会計で借入れを行っている臨時財政対策債が増加傾向にあります。

※臨時財政対策債とは、国が地方交付税（普通交付税）として市に交付していた財源を市の借入金（臨時財政対策債）に財源振替するもので、毎年度、普通交付税の算定において、その発行可能額が定められます。



（単位：百万円）

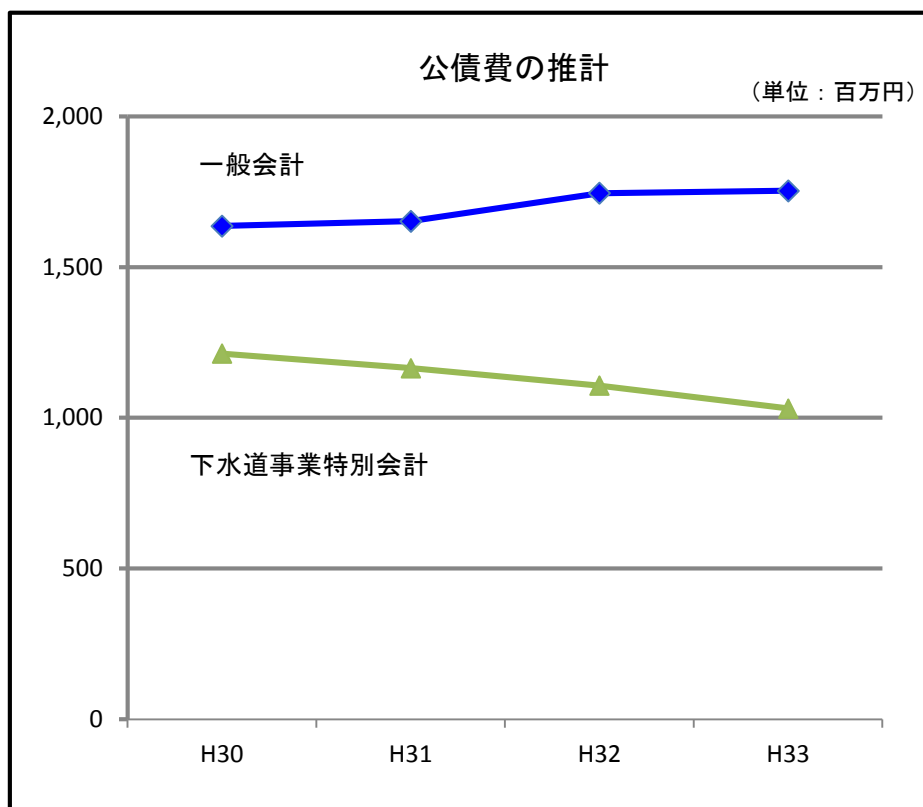
区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一 般 会 計	16,941	17,071	17,181	17,725	18,177	18,563	19,273	20,525	20,653	20,585
うち臨時財政対策債	7,092	8,418	9,571	10,744	11,958	12,962	13,526	13,834	14,246	14,494
下 水 道 事 業 特 別 会 計	13,939	13,491	12,985	12,488	11,950	11,411	10,837	10,195	9,588	8,864
合 計	30,880	30,562	30,166	30,213	30,127	29,974	30,110	30,720	30,241	29,449

（備考）平成28年度までは、決算数値。平成29年度は、平成29年12月5日現在の補正予算における残高見込額（平成28年度繰越事業に係る市債借入見込額を含む）。平成30年度は、当初予算における残高見込額。

3 市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期に渡り返済することになります。

平成28年度までの借入額と平成29年度から平成32年度までの借入見込額に基づき、平成30年度から平成33年度までの間における公債費を推計しますと、一般会計の公債費は増加し、下水道事業特別会計の公債費は減少することが見込まれます。



<公債費の推計>

(単位: 百万円)

区 分	H30	H31	H32	H33
一 般 会 計	1,636	1,652	1,745	1,753
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,213	1,165	1,107	1,031
合 計	2,849	2,817	2,852	2,784

<市債の借入見込額>

(単位: 百万円)

区 分	H29	H30	H31	H32
一 般 会 計	1,591	1,422	1,325	1,386
下 水 道 事 業 特 別 会 計	406	287	304	245
合 計	1,997	1,709	1,629	1,631

(備考) 平成29年度は、平成29年12月5日現在の予算額(平成28年度繰越事業に係る市債借入見込額を含む)。平成30年度は、当初予算額。平成31年度及び平成32年度は、東大和市実施計画(平成29年11月)に基づく借入見込額。

<基金の状況について（一般会計）>

1 平成30年度予算について

平成30年度当初予算編成時の年度末基金残高は、31億196万1千円となる見込みです。

旧日立航空機株式会社変電所基金の積立額は、変電所の保存等に係る寄附金を積み立て、今後の財源として活用するものです。

基金とりくずし額については、平成30年度予算編成における財源調整として財政調整基金等ととりくずします。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高 (12月補正予算 後の見込額)	平成30年度当初予算額			積立事由及び充当事業等	平成30年度末 残高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	2,080,981	2,191,775	0	500	1,014,182	一般財源	1,178,093
一 般 会 計 減 債 基 金	656,017	756,179	0	168	25,000	公債費（元金）	731,347
公 共 施 設 等 整 備 基 金	586,696	886,841	0	197	0		887,038
長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,339	44,350	0	12	0		44,362
環 境 緑 化 基 金	182,900	182,945	0	47	0		182,992
り 災 救 助 基 金	25,296	25,304	0	5	0		25,309
文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,507	39,517	0	10	0		39,527
旧 日 立 航 空 機 株 式 会 社 変 電 所 基 金	2,779	6,380	6,912	1	0	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金の積立て	13,293
合 計	3,618,515	4,133,291	6,912	940	1,039,182		3,101,961

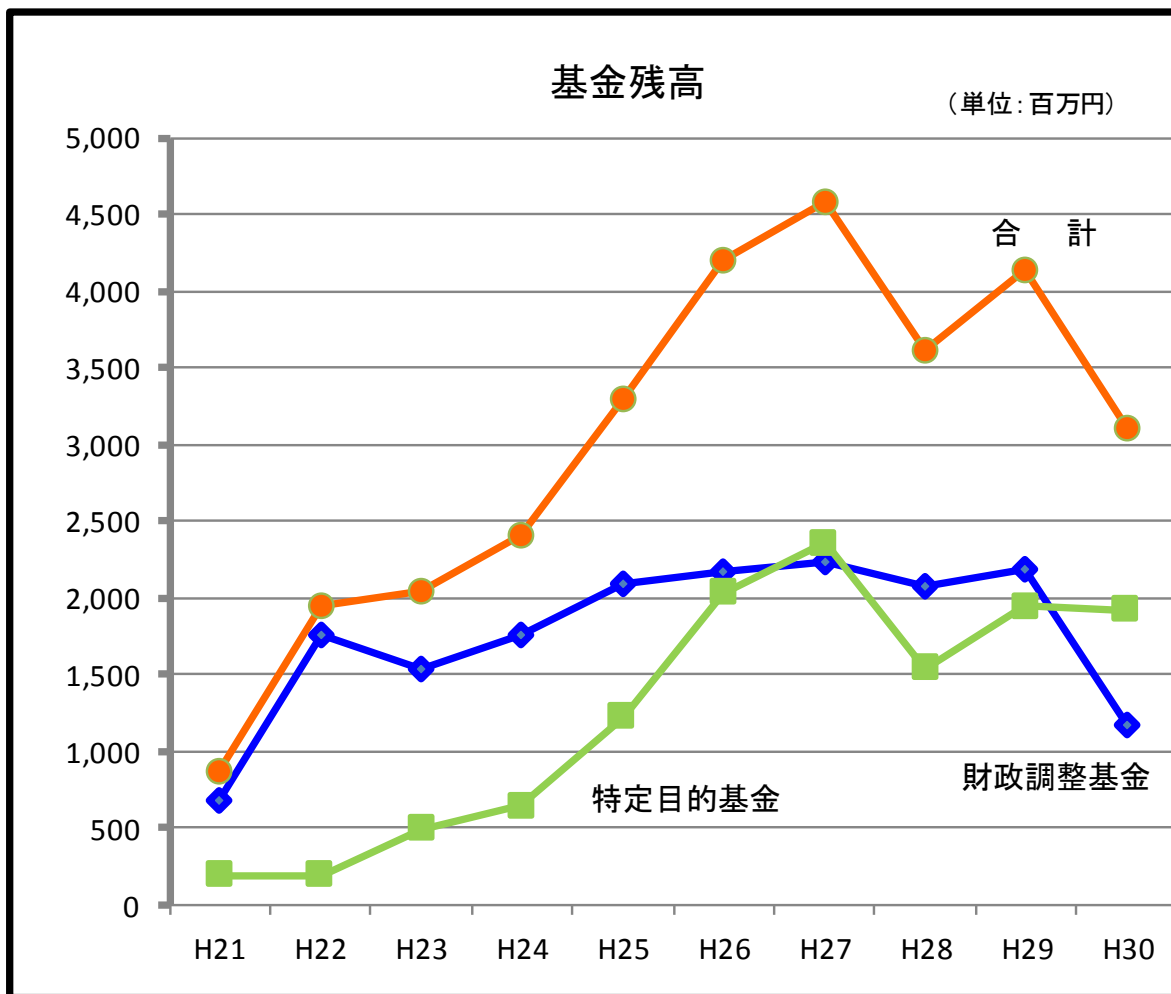
(備考) 平成28年度までは、決算数値。平成29年度は、平成29年12月5日（第4号補正）現在の残高見込額。平成30年度は、当初予算における残高見込額。

2 基金残高の動向

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

財政調整基金については、平成21年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、平成30年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、平成30年度末では約1,178百万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、少しずつ、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図る予定です。



(単位:百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
うち財政調整基金	681	1,763	1,542	1,765	2,083	2,169	2,227	2,081	2,192	1,178
うち特定目的基金	188	187	496	645	1,221	2,034	2,355	1,538	1,941	1,924
合 計	869	1,950	2,038	2,410	3,304	4,203	4,582	3,619	4,133	3,102

(備考) 平成28年度までは、決算数値。平成29年度は、平成29年12月5日(第4号補正)現在の残高見込額。平成30年度は、当初予算における残高見込額。

特別会計予算

平成30年度国民健康保険事業特別会計予算（案）について

<予算規模>

平成30年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、90億7,465万4千円で、前年度に比べ17億1,862万9千円、率にして15.9%の減となりました。

平成30年度以降は、東京都が財政運営の責任主体となり、区市町村とともに運営を担う国民健康保険の広域化が実施されることから、歳入、歳出ともに予算科目が大きく変更となりました。

この主な内容としては、歳入では、被保険者の減少により国民健康保険税が減額、歳出では、後期高齢者支援金等が減額となっています。

<予算の特徴>

【歳入】

国民健康保険税：現年課税分については、一般被保険者の収納率を90.7%、退職被保険者等の収納率を98.5%として、滞納繰越分については、一般被保険者の収納率を24.3%、退職被保険者等の収納率を28.0%として、16億9,271万5千円を計上しました。（前年度比△3.9%）

都支出金：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金（普通交付金）等について、62億8,149万円を計上しました。（前年度比771.4%）

繰入金：一般会計繰入金として、保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）1億7,174万3千円（前年度比△3.5%）、保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）1億1,750万5千円（前年度比△4.6%）、職員給与費等繰入金1億6,243万円（前年度比△6.4%）、出産育児一時金等繰入金3,080万円（前年度比△15.4%）及び財源補てんのためのその他の繰入金5億8,590万円（前年度比△22.1%）、総額10億6,837万8千円を計上しました。（前年度比△15.4%）

※広域化により予算科目が変更となり、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となりました。

【歳出】

総務費：職員人件費及び電算委託料等に係る事務的経費として1億2,741万5千円を計上しました。（前年度比△13.6%）

保険給付費：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、62億6,662万円を計上しました。（前年度比0.2%）

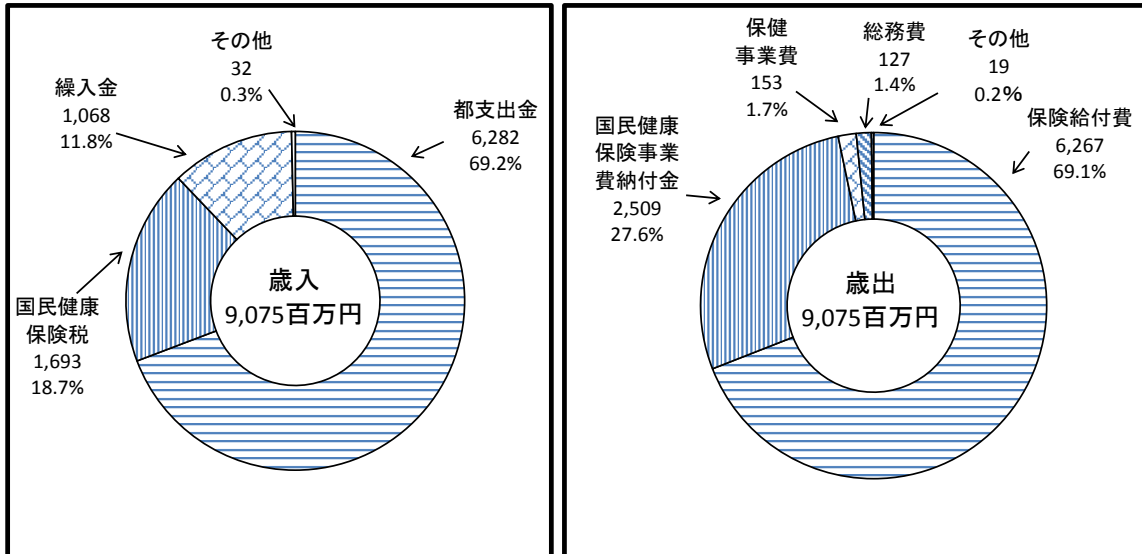
国民健康保険事業費納付金：広域化により東京都への納付金として25億928万円を計上しました。（皆増）

保健事業費：特定健康診査等及び人間ドック等受診料助成費等として1億5,285万4千円を計上しました。（前年度比△2.1%）

※広域化により予算科目が変更となり、後期高齢者支援金等、介護納付金等が皆減となりました。

《総括表》

(単位：百万円)



【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 国民健康保険税	1,692,715	1,761,784	△ 69,069	△ 3.9	18.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2	1,857,937	△ 1,857,935	△ 100.0	0.0
4 療養給付費等交付金	1	113,188	△ 113,187	△ 100.0	0.0
5 都支出金	6,281,490	720,878	5,560,612	771.4	69.2
6 繰入金	1,068,378	1,263,050	△ 194,672	△ 15.4	11.8
保険基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	171,743	177,971	△ 6,228	△ 3.5	1.9
保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	117,505	123,198	△ 5,693	△ 4.6	1.3
職員給与費等繰入金	162,430	173,541	△ 11,111	△ 6.4	1.8
出産育児一時金等繰入金	30,800	36,400	△ 5,600	△ 15.4	0.3
その他の繰入金	585,900	751,940	△ 166,040	△ 22.1	6.5
7 繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
8 諸収入	31,067	28,583	2,484	8.7	0.3
前期高齢者交付金	0	2,525,841	△ 2,525,841	皆減	0.0
共同事業交付金	0	2,521,021	△ 2,521,021	皆減	0.0
歳入合計	9,074,654	10,793,283	△ 1,718,629	△ 15.9	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 総務費	127,415	147,473	△ 20,058	△ 13.6	1.4
2 保険給付費	6,266,620	6,254,491	12,129	0.2	69.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,509,280	0	2,509,280	皆増	27.6
4 共同事業拠出金	10	2,574,039	△ 2,574,029	△ 100.0	0.0
5 保健事業費	152,854	156,134	△ 3,280	△ 2.1	1.7
6 公債費	70	72	△ 2	△ 2.8	0.0
7 諸支出金	13,405	13,400	5	0.0	0.1
8 予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
後期高齢者支援金等	0	1,183,380	△ 1,183,380	皆減	0.0
前期高齢者納付金等	0	4,323	△ 4,323	皆減	0.0
老人保健拠出金	0	44	△ 44	皆減	0.0
介護納付金	0	454,927	△ 454,927	皆減	0.0
歳出合計	9,074,654	10,793,283	△ 1,718,629	△ 15.9	100.0

平成30年度下水道事業特別会計予算（案）について

<予算規模>

平成30年度下水道事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、21億571万1千円で、前年度に比べ8,135万1千円、率にして3.7%の減となりました。

この主な内容としては、歳入では、市債における資本費平準化債の減額、歳出では、事業費における工事請負費や公債費における利子償還額が減額となり、歳入、歳出ともに減となったことによります。

<予算の特徴>

【歳入】

使用料及び手数料：下水道使用料は、現年度分の収納率を99.2%、滞納繰越分の収納率を70.4%とし、手数料を含め、13億4,105万円を計上しました。（前年度比△0.9%）

国庫支出金：公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託及び雨水浸透ます・雨水貯留槽設置補助事業に係る社会資本整備総合交付金として、1,427万6千円を計上しました。（前年度比54.6%）

都支出金：公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託に係る都補助金として、70万2千円を計上しました。（前年度比△86.8%）

繰入金：一般会計からの繰入金は、主に公債費及び事業費の財源として、4億5,656万7千円を計上しました。（前年度比11.9%）

市債：市債は、公共下水道建設事業債3,640万円、荒川右岸東京流域下水道事業債5,180万円、資本費平準化債1億6,890万円、公営企業会計適用債2,950万円として、2億8,660万円を計上しました。（前年度比△29.1%）

【歳出】

総務費：地方公営企業法適用業務委託料、地方公営企業会計システム構築等業務委託料、下水道使用料徴収事務委託料、流域下水道維持管理負担金及び人件費等として、7億3,903万1千円を計上しました。（前年度比0.6%）

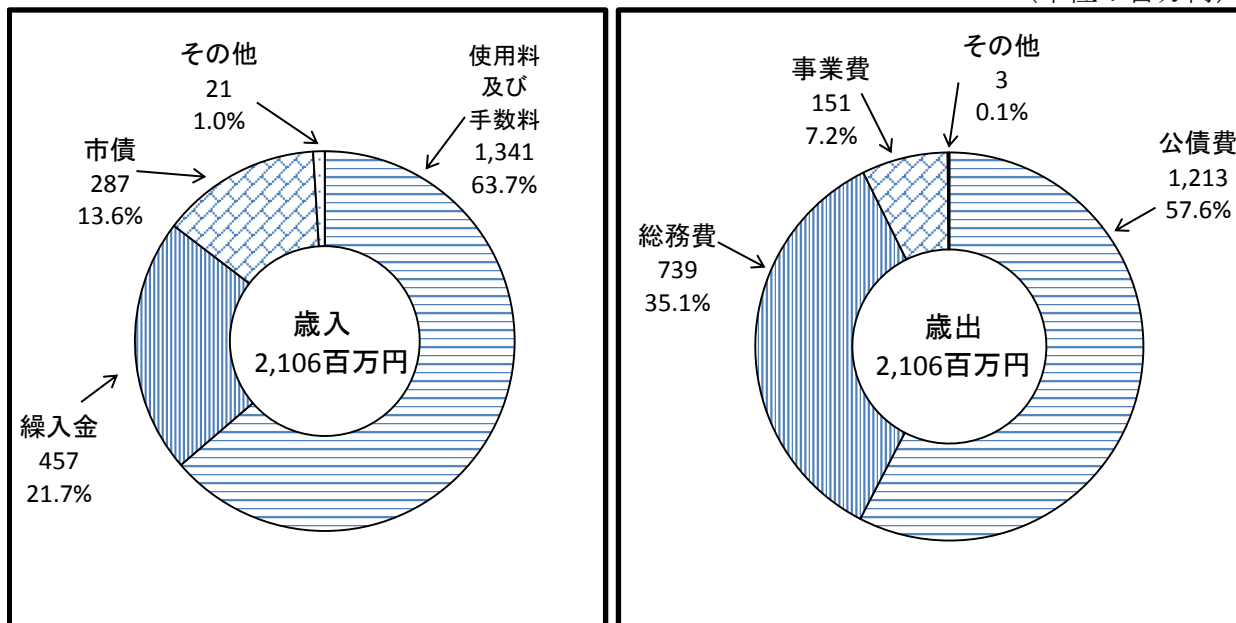
公共下水道管渠等補修工事、管渠調査及び清掃等を実施し、維持管理に努めます。また、雨水浸透ます・雨水貯留槽設置補助事業を引き続き実施します。

事業費：公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託料2,808万円、市街化調整区域の公共下水道管渠布設工事費648万円及び荒川右岸東京流域下水道建設負担金5,852万2千円等として、1億5,043万9千円を計上しました。（前年度比△23.7%）

公債費：公共下水道建設事業債、荒川右岸東京流域下水道事業債等の元利償還金として、12億1,323万9千円を計上しました。（前年度比△3.1%）

《総括表》

(単位：百万円)



【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1,787	1,663	124	7.5	0.1
2 使用料及び手数料	1,341,050	1,353,347	△ 12,297	△ 0.9	63.7
3 国庫支出金	14,276	9,236	5,040	54.6	0.7
4 都支出金	702	5,305	△ 4,603	△ 86.8	0.0
5 財産収入	2	2	0	0.0	0.0
6 繰入金	456,567	408,078	48,489	11.9	21.7
7 繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
8 諸収入	3,727	3,931	△ 204	△ 5.2	0.2
9 市債	286,600	404,500	△ 117,900	△ 29.1	13.6
歳入合計	2,105,711	2,187,062	△ 81,351	△ 3.7	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	739,031	734,809	4,222	0.6	35.1
2 事業費	150,439	197,271	△ 46,832	△ 23.7	7.2
3 公債費	1,213,239	1,251,980	△ 38,741	△ 3.1	57.6
4 諸支出金	2	2	0	0.0	0.0
5 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	2,105,711	2,187,062	△ 81,351	△ 3.7	100.0

平成30年度土地区画整理事業特別会計予算（案）について

<予算規模>

平成30年度土地区画整理事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、1億6,850万3千円で、前年度に比べ4,698万9千円の増額で、率にして38.7%の増となりました。

この主な内容としては、事業の完成に向けた換地計画等委託料の増に伴う立野地区事業費の増額などで、歳入、歳出ともに増となったことによります。

<予算の特徴>

【歳入】

都支出金：立野地区事業費に係る都補助金は、東京都土地区画整理事業助成規定に基づいた土地区画整理事業に要する補助金として、1,400万円を計上しました。（前年度比211.1%）

繰入金：一般会計からの繰入金と基金繰入金であり、一般会計からの繰入金の充当先は一般管理費と一時借入金利子となっております。また、基金繰入金は、立野地区事業費に充当するための所要額として、1億1,890万9千円を取崩し、繰入金の総額で1億5,144万8千円を計上しました。（前年度比36.0%）

【歳出】

総務費：一般管理費として、主に職員3人分の人件費を見込んだことにより、3,247万円を計上しました。（前年度比1.2%）

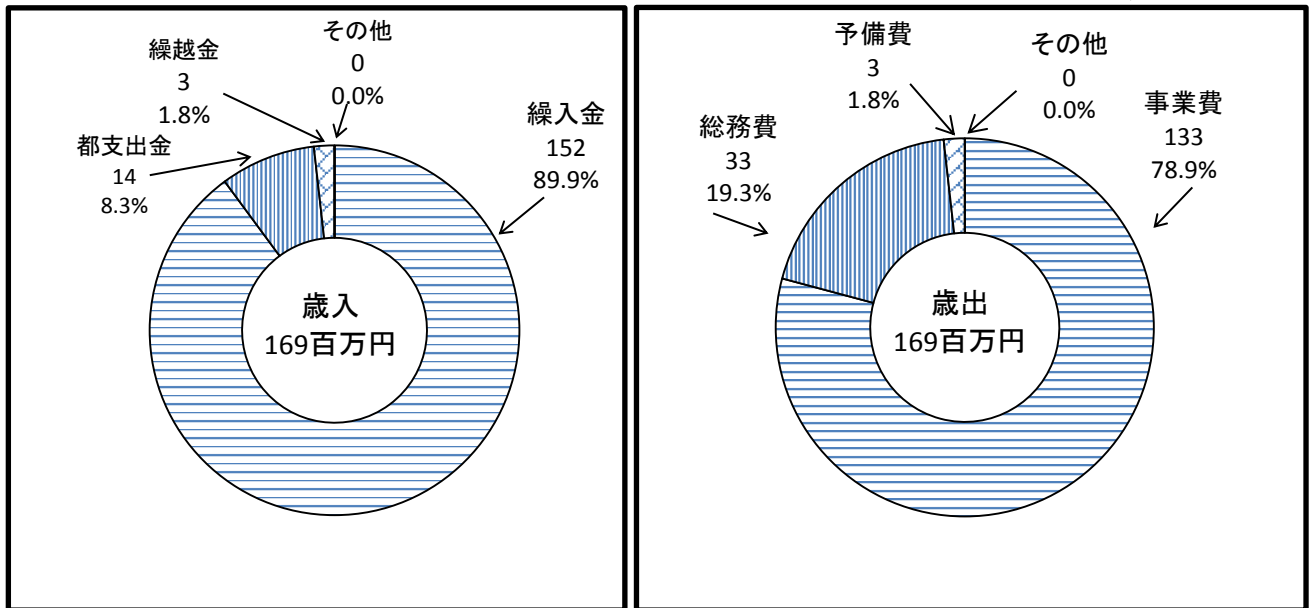
事業費：立野地区事業費として、主に立野一丁目地区換地計画等委託料と道路舗装補修等工事費を見込んだことにより、1億3,291万1千円を計上しました。（前年度比54.0%）

公債費：一時借入金の利子として7万円を計上しました。（前年度比△2.8%）

諸支出金：立野一丁目土地区画整理事業基金の利息分の積立金として5万2千円を計上しました。（前年度比15.6%）

《総括表》

(単位：百万円)



【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1	2,584	△ 2,583	△ 100.0	0.0
2 都支出金	14,000	4,500	9,500	211.1	8.3
3 財産収入	52	45	7	15.6	0.0
4 繰入金	151,448	111,383	40,065	36.0	89.9
一般会計繰入金	32,539	32,163	376	1.2	19.3
立野一丁目土地区画整理事業 基金繰入金	118,909	79,220	39,689	50.1	70.6
5 繰越金	3,000	3,000	0	0.0	1.8
6 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
歳入合計	168,503	121,514	46,989	38.7	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	32,470	32,092	378	1.2	19.3
2 事業費	132,911	86,305	46,606	54.0	78.9
3 公債費	70	72	△ 2	△ 2.8	0.0
4 諸支出金	52	45	7	15.6	0.0
5 予備費	3,000	3,000	0	0.0	1.8
歳出合計	168,503	121,514	46,989	38.7	100.0

平成30年度介護保険事業特別会計予算（案）について

<予算規模>

平成30年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、65億7,731万8千円で、前年度に比べ1億5,619万7千円、率にして2.3%の減となりました。

この主な内容としては、予防給付から介護予防・日常生活支援総合事業への移行や一般介護予防事業の実施等により、地域支援事業費が増額となった一方で、保険給付費が減額となり、歳入、歳出ともに減となったことによります。

<予算の特徴>

【歳入】

保 険 料：平成30年度の第1号被保険者数を22,995人と見込み、14億2,883万4千円を計上しました。また、滞納繰越分は310万1千円を計上しました。（前年度比10.7%）

国庫支出金：介護給付費負担金10億5,422万1千円（施設等保険給付費の15%、その他保険給付費の20%）と調整交付金2億4,542万円（保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の3.97%）、地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業費の20%の6,222万3千円と包括的支援事業・任意事業費の38.5%の5,380万7千円を計上しました。（前年度比0.0%）

支払基金交付金：40歳から64歳までの2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金15億8,510万6千円（施設等保険給付費とその他保険給付費の27%）、地域支援事業支援交付金8,400万1千円（介護予防・日常生活支援総合事業費の27%）を計上しました。（前年度比△6.2%）

都支出金：介護給付費負担金8億5,377万7千円（施設等保険給付費の17.5%、その他保険給付費の12.5%）、地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%の3,888万9千円と包括的支援事業・任意事業費の19.25%の2,690万3千円を計上しました。（前年度比△3.1%）

繰 入 金：一般会計繰入金のうちその他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金を1億9,857万2千円、事務費繰入金を5,489万6千円計上しました。また、介護給付費等準備基金の取崩しを、7,745万6千円計上しました。（前年度比△11.5%）

【歳出】

総 務 費：職員人件費を含む一般管理費2億191万5千円（前年度比2.8%）、介護認定審査会費2,116万7千円（前年度比3.0%）、認定調査等費2,757万3千円（前年度比11.1%）等を計上しました。（前年度比3.6%）

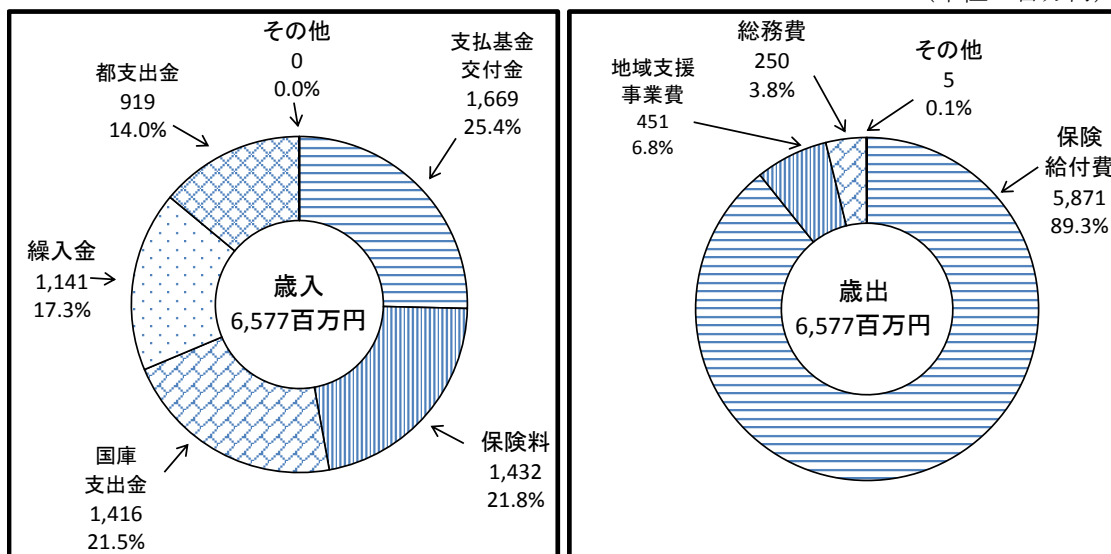
保険給付費：居宅介護（介護予防含む）サービス給付費27億1,196万3千円、地域密着型介護（介護予防含む）サービス給付費5億6,047万1千円、施設介護サービス給付費21億9,478万3千円、高額介護サービス等費1億7,197万8千円、高額医療合算介護サービス等費2,142万7千円、特定入所者介護サービス等費2億385万9千円、審査・支払手数料628万5千円を計上しました。（前年度比△5.0%）

地域支援事業費：介護予防・生活支援サービス事業費2億9,178万9千円、一般介護予防事業費1,235万2千円、包括的支援事業・任意事業費1億3,975万9千円、審査・支払手数料697万4千円を計上しました。（前年度比45.4%）

基金積立金：介護給付費等準備基金の利息分の積立金として16万6千円を計上しました。（前年度比9.2%）

《総括表》

(単位：百万円)



【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保険料	1,431,935	1,293,564	138,371	10.7	21.8
2 分担金及び負担金	216	216	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	1,415,671	1,414,972	699	0.0	21.5
5 支払基金交付金	1,669,107	1,779,548	△ 110,441	△ 6.2	25.4
6 都支出金	919,569	949,170	△ 29,601	△ 3.1	14.0
7 財産収入	173	161	12	7.5	0.0
8 寄附金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰入金	1,140,637	1,288,848	△ 148,211	△ 11.5	17.3
介護給付費繰入金	733,846	771,269	△ 37,423	△ 4.9	11.2
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	38,890	23,174	15,716	67.8	0.6
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	26,904	24,314	2,590	10.7	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	10,073	10,052	21	0.2	0.1
その他一般会計繰入金	253,468	244,675	8,793	3.6	3.8
介護給付費等準備基金繰入金	77,456	215,364	△ 137,908	△ 64.0	1.2
10 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸収入	7	7,033	△ 7,026	△ 99.9	0.0
歳入合計	6,577,318	6,733,515	△ 156,197	△ 2.3	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	250,700	241,907	8,793	3.6	3.8
2 保険給付費	5,870,766	6,177,175	△ 306,409	△ 5.0	89.3
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業費	450,874	310,069	140,805	45.4	6.8
5 基金積立金	166	152	14	9.2	0.0
6 諸支出金	1,811	1,211	600	49.5	0.0
7 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	6,577,318	6,733,515	△ 156,197	△ 2.3	100.0

平成30年度後期高齢者医療特別会計予算（案）について

<予算規模>

平成30年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、20億882万6千円で、前年度に比べ1億642万円、率にして5.6%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

<予算の特徴>

【歳入】

後期高齢者医療保険料：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する平成30年度保険料負担金を基に、滞納繰越分と合わせて8億8,725万3千円を計上しました。（前年度比5.8%）

繰入金：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を除く負担金及び事業運営に係る一般会計からの繰入金として10億4,495万4千円を計上しました。（前年度比5.3%）

内訳は、療養給付費繰入金6億7,172万6千円、保険基盤安定繰入金1億5,490万円、事務費繰入金2,968万4千円、保険料軽減措置繰入金6,702万円、健康診査費繰入金5,772万6千円及びその他の繰入金6,389万8千円となりました。

諸収入：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費に係る受託事業収入、長寿・健康増進事業補助金及び保険料還付に係る受入金等として7,661万8千円を計上しました。（前年度比7.4%）

【歳出】

総務費：職員人件費、電算委託料、保険料の納付及び保険証の発送に係る事務的経費として5,903万7千円を計上しました。（前年度比45.3%）

広域連合納付金：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として18億1,058万4千円を計上しました。（前年度比4.5%）

内訳は、保険料等負担金8億8,725万4千円、療養給付費負担金6億7,172万6千円、保険基盤安定負担金1億5,490万円、事務費負担金2,968万4千円、保険料軽減措置負担金6,702万円となりました。

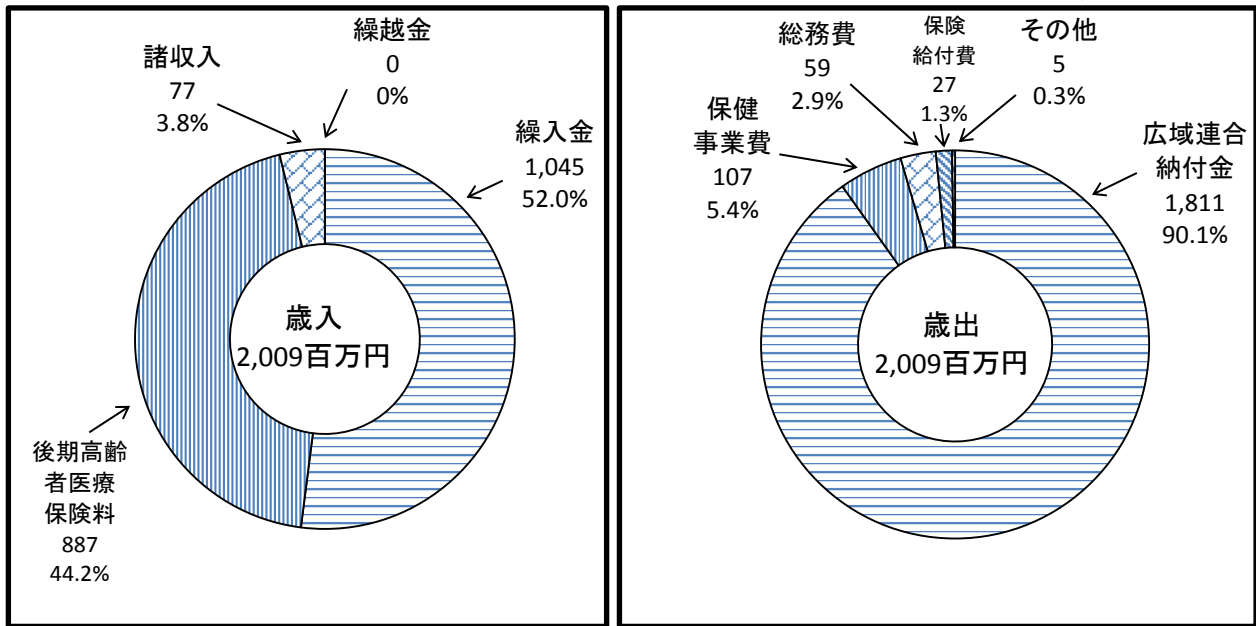
保健事業費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び市が実施する人間ドック等受診料助成費として1億740万5千円を計上しました。（前年度比9.1%）

保険給付費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として2,650万円を計上しました。（前年度比4.5%）

諸支出金：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として230万円を計上しました。（前年度と同額）

《総括表》

(単位：百万円)



【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	887,253	838,710	48,543	5.8	44.2
2 繰入金	1,044,954	992,360	52,594	5.3	52.0
療養給付費繰入金	671,726	658,913	12,813	1.9	33.4
保険基盤安定繰入金	154,900	140,928	13,972	9.9	7.7
事務費繰入金	29,684	28,514	1,170	4.1	1.5
保険料軽減措置繰入金	67,020	65,572	1,448	2.2	3.3
健康診査費繰入金	57,726	52,695	5,031	9.5	2.9
その他の繰入金	63,898	45,738	18,160	39.7	3.2
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	76,618	71,335	5,283	7.4	3.8
歳入合計	2,008,826	1,902,406	106,420	5.6	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	59,037	40,641	18,396	45.3	2.9
2 広域連合納付金	1,810,584	1,732,638	77,946	4.5	90.1
3 保健事業費	107,405	98,477	8,928	9.1	5.4
4 保険給付費	26,500	25,350	1,150	4.5	1.3
5 諸支出金	2,300	2,300	0	0.0	0.1
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	2,008,826	1,902,406	106,420	5.6	100.0

東京
ゆったり日和



東やまと